

第2次御前崎市総合計画

令和4年度(2022)

施策評価シート

令和5年(2023) 8月



～子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎～

目 次

第2次御前崎市総合計画施策評価シート

(1) 美しい自然を次世代へ引継ぐ安全・安心なまち【くらし環境】	1
(2) 市民協働による居ごこちの良いまち【都市基盤】	13
(3) すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち【健康福祉】	19
(4) 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち【経済産業】	29
(5) 郷土を愛し未来を創る人づくり 【教育文化】	35
(6) 市民とともに経営する自律したまち【経営管理】	46

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	1	スマートエネルギーの推進
主管課	エネルギー政策課	責任者 石川 勝俊



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金の対象を市民及び事業者に拡大したが、事業者による太陽光発電システムの導入が進んでいない。	セミナーなどを開催し、事業者による再生可能エネルギー活用理解促進を図るとともに、新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金を活用した太陽光発電システム導入促進を図る。
2 省エネルギー・節電の取り組み促進	省エネ家電補助金を実施したり、広報紙等で省エネルギーに関する特集をしたりするなど市民に対しては理解促進が図られているが、事業者に対しては具体的な取り組みがされていない。	省エネ診断補助金、省エネ設備導入補助金を事業者に対して交付することで、事業者の具体的な取り組みを促進する。
3 エネルギー教育・学習機会の充実	小学校6年生に対する原子力発電所の視察に加え、小学校4年生への省エネルギー出前事業を実施したが、限られた人にしか学習の機会を提供できていない。	小学校での視察や出前授業を継続するとともに、電子コンテンツを活用した新たな学習機会の創出について検討する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
再生可能エネルギー導入量	kw	目標	89,000	104,000	119,000	134,000	150,000	55.8%
		実績	74,000	81,204	83,629			
家庭で省エネルギーの取り組みを行っている人の割合	%	目標	72.00	74.00	76.00	78.00	80	97.9%
		実績	76.5	78.3				
小・中学校における出前講座の実施回数	回/年	目標	3	3	3	3	3	100.0%
		実績	2	3				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市役所本庁舎周辺施設に設置する再生可能エネルギーを最大限活用するため、新たな電力需給システムを計画している。市民の再エネ・省エネへの取り組みを促進するため、再エネ機器や省エネ家電製品の購入補助金を交付した。エネルギー教育として市内小学校でエネルギーに関する出前講座を実施している。
	課題	「エネルギーのまち」としての総合的なまちづくりを進めるためには、再生可能エネルギーの導入や既存のエネルギーインフラの活用を図りながら、市民、事業者、行政が一体となってエネルギーのまちづくりを進めていく必要がある。また、エネルギーに関する学習機会を充実させる必要がある。
	今後の施策展開	令和3年度に策定したエネルギービジョン中長期計画により、市民・事業者・行政のそれぞれが「エネルギーのまち」の実現に向けた取組を進めていく。また、エネルギー教育や学習機会を充実させ、エネルギーに関する理解を促進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	1	豊かな自然環境の保全		
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進		
主管課		環境課	責任者	澤入 厚志

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティア団体が清掃活動を実施した際に保全センターで受入れができない廃棄物の処理について困っている。	海岸を所管している部署と連携し産廃回収ボックスを設置するなどボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進める。
2 環境学習の推進	市内小学校に対して、「アース・キッズチャレンジ事業」を実施しているが、各学校で取り入れるプログラムが異なるため、統一した同レベルの学習環境が提供できていない。	全ての小学校が統一したプログラムで環境学習ができるように教育委員会と連携し検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		35.2	36.4	37.6	38.8	40.0	74.0%
		実績	34.0	29.0	29.6				
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	52.6%
		実績	—	26.1	26.3				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	町内会やボランティア団体、また公共施設や公共用地の管理者と連携し、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組むと共に、清掃活動を実施しやすい体制を構築し環境保全に努めている。また、ごみの分別を周知徹底するとともに、海洋プラスチックごみ防止6R運動の周知を行っている。
	課題	引き続き市民のごみ出しに対するモラルの低下を食い止める必要がある。また、市内の子供たちにCO ₂ 排出削減の取り組みについて、統一した環境学習プログラムの提供について検討していく必要がある。
今後の施策展開	市内全校の小学4年生に対し、アース・キッズチャレンジと市独自の環境学習教室を実施することにより、将来の環境問題を担っていく人材を確保していく。ボランティア団体が活動しやすいように、他部署とも連携し行政で支援できる部分を模索していく。	

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	1	住みよい環境衛生の整備
主管課	環境課	
	責任者	澤入 厚志

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 ごみの適正処理と再資源化の徹底	市民一人ひとりがごみの削減への意識の高揚を目指し、分別・リサイクルに取り組んでもらう必要がある。	引き続き市の公式ライン、5374(ごみなし).jpなどのSNSを利用した案内の周知や環境出前講座によりごみ分別について理解度を上げる。また、外国籍の方については、多言語に対応したパンフレット等を使い周知していく。
2 公害防止対策の強化	悪臭の苦情に対して、該当の事業所へ対策を求めているが、事業所の設備投資が必要になるため根本的な解決には時間を要する。	該当の事業所からの悪臭被害がある町内会と連携し、事業所へ改善を求めるなど、今までと違った試みが必要であり、専門家の意見を聞きながらコストを抑えた改善方法を提案していく必要がある。
3 飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進	小笠獣医師会の会員の減少により狂犬病の集団接種会場の確保が難しくなっている。	小笠獣医師会に所属していない医師へ個別に依頼するなど、集団接種会場の確保について検討する。
4 火葬場の広域的な運営の推進	広域的な運営も視野に入れながら進めていく必要があるため、他市の動向を見極めていく必要がある。	市として広域的な運営も視野に入れ、他市の状況も確認しながら火葬場の運営について推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市民1人当たりのゴミの排出量	g/人・日	目標		916	900	883	867	850	94.5%
		実績	933	911	899				
5374(ごみなし).jp 御前崎市版のホームページアクセス数	件/年	目標		3,000	6,750	10,500	14,250	18,000	30.6%
		実績	—	2,265	5,509				
ごみの出し方動画の視聴回数	件/年	目標		500	500	500	500	500	31.4%
		実績	—	185	157				
狂犬病の予防接種率	%	目標		71.8	75.1	78.4	81.7	85.0	82.5%
		実績	68.5	71.1	70.1				
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>ごみの適正処理について市民向けの環境出前講座や公式ライン、5374(ごみなし)アプリにより周知を図っている。公害防止対策は町内会や住民と連携し悪臭事業所へ改善指導を行っている。飼い犬や飼い猫の適正飼育は市動物保護協会と連携し予防接種率の向上や多頭飼いの防止指導に努める。火葬場については関係市町との協議を進め広域運営の調整を行っている。</p> <p>課題</p> <p>ごみの適正処理や飼い犬・飼い猫の適正飼育は市民のモラル向上が求められるため、出前講座や適正飼育指導を行い周知する必要がある。公害防止対策は事業者と環境保全協定の締結とともに、立入調査や継続的な指導が必要である。</p>
	今後の施策展開	引き続き環境出前講座の開催や広報誌などを通じて周知を行い、ごみの出し方に対するモラルの向上や更なるごみの削減に努めていく。動物の適正飼育については、御前崎市動物保護協会や静岡県動物管理指導センターと連携し周知を実施していく。また、公害対策については、苦情が入った際に公害の発生源を調査するとともに原因者への指導など速やかな対応を行っていく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	2	きれいな水を守る生活環境の整備
主管課	上下水道課	責任者 松下 祐司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 生活排水による水質汚濁防止対策の推進	下水道（公共下水道・農業集落排水）と合併処理浄化槽の普及は、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止につながるものであり、引き続き推進していく必要がある。	広報や個別対応を通して、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進していく。
2 下水道事業健全化の促進	将来にわたり安定した事業運営を行っていくため、下水道使用料の適正化が必要である。	令和5年度から段階的に料金改定を実施する予定である。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める
3 自然災害に強い下水道施設の整備	総合地震対策計画に基づき耐震化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	総合地震対策計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。
4 下水道施設の整備と長寿命化整備	ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	ストックマネジメント計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
汚水処理人口普及率	%	目標		87.0	89.0	91.0	93.0	94.4	93.1%
下水道と合併処理浄化槽の普及率		実績	84.8	87.0	87.9				
汚水処理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合	%	目標		33.0	33.0	50.0	50.0	65.7	53.4%
		実績	34.7	36.7	35.1				
下水道施設の耐震化率	%	目標		36.6	43.3	43.3	43.3	43.3	84.5%
対象施設に対する耐震化済施設の割合		実績	30.0	36.6	36.6				
ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	%	目標		64.1	64.1	64.1	73.0	100.0	64.1%
対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合		実績	5.1	64.1	64.1				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	汚水処理人口普及率は前年度より増加している。令和元年度から公営企業会計に移行し、財政状況の明確化・透明性の向上を図りながら運用を行っている。 施設の耐震化について、総合地震対策計画に基づいた整備を進めている。 設備の長寿命化について、ストックマネジメント計画に基づいた整備を進めている。
	課題	独立採算の原則に則った企業経営に留意する必要がある。 農業集落排水事業の下水道事業への統合について、経営的にも効率的なものにする必要がある。
	今後の施策展開	ストックマネジメント計画に基づき、効率的な施設更新を行うなど、引き続き快適な生活環境の整備を進めていく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	3	安心・安全な水道水の提供		
主管課		上下水道課	責任者	松下 祐司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 安定供給と管理体制の充実	本市は自己水源がなく大井川広域水道企業団、企業局椋南水道からの受水に頼っている。	供給元である静岡県大井川広域水道企業団、企業局椋南水道と協議及び連絡を密にし、問題の早期発見及び早期対応に努める。
2 水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくために水道料金の適正化が必要である。	令和5年度から段階的に料金改定を実施する予定である。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める。
3 水道施設の維持管理および耐震化の推進	事業費の確保、技術職員の育成	事業費適正使用のため、優先すべき事業の精査を実施。課内での勉強会の実施。 (一財)日本水道協会主催の研修への参加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
濁水発生件数	件/年	目標		7	6	6	5	5	100.0%
		実績	8	1	0				
給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	79.6%
		実績	72.5	69.1	67.7				
管路の耐震化率	%	目標		22.3	22.5	22.8	23.1	23.3	96.6%
		実績	21.8	22.3	22.5				
水道施設の耐震化実施箇所数	箇所	目標		0	0	0	2	8/9	0.0%
		実績	6/9	0	0				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>水質について適切な管理を行っており、検査値は常に基準値の範囲内に収まっている。健全な経営を継続していくため、料金改定を含めた事業の健全化を進めている。市民生活に欠かせないライフラインとして、災害に耐える強靱な施設の構築・維持を行っている。耐震化事業は、基本計画(R1~R10)に沿って進めている。</p> <p>課題</p> <p>人口減少や節制型家庭用機器の普及等により料金収入の増加が見込みにくい中、水道施設の老朽化や耐震化に伴い更新需要が増大していくことから、水道施設及び財政の健全性を確保し、時代や環境の変化に的確に対応しつつ安全・安心な水道水の安定供給を持続していく必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>「将来もあり続ける水道」「健康で安心な暮らしを支える水道」「災害に負けない水道」の3つの観点から、アセットマネジメント計画に基づく適切な資産管理や、水道料金を適宜見直し健全な経営を維持していくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるように業務を進める。</p>

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	4	多くの人々が利用しやすい利便性の高い公共交通の確保
主管課	企画政策課	責任者 齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 【総合戦略:4-(5)-①】	利用が多い高校生の通学に対する利便性を高めるための運行ダイヤ検討、地域協働バスの安全な運行に対する支援を考えていく必要がある。	引き続き牧之原市・事業者・学校との協議を継続し、利便性の高い運行ダイヤを検討する。また、地域協働バスは庁内の部署(福祉・高齢者)と連携し、より良い運用を検討していく。
2 新たなモビリティサービスの実現 【総合戦略:4-(5)-①】	事業を検討していくうえで、既存の公共交通との連携は不可欠であり、多額な費用を要することが考えられる。他の自治体での取組事例を研究していく必要がある。	全国での事例など情報収集に努め、県等で実施する実証実験に参加し、本市での活用について検討していく。
3 近隣市との連携強化による広域運行の推進	運行事業者は限定されており、近隣市の抱える問題や悩みも一緒であるため、引き続き情報共有と課題解決に向け協議していく必要がある。	当市の公共交通施策は、近隣市や県、国との協議及び連携は不可欠であり、課題解決に向けて定期的な協議(打合せ)を実施していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
自主運行バスの利用者数	人/年	目標		80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	54.2%
		実績	79,269	64,292	54,240				
地域協働バスの利用者数	人/年	目標		4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	96.8%
		実績	4,135	3,200	4,842				
市内の公共交通機関が利用しやすいと思う人の割合	%	目標		10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	36.0%
		実績	6.5	8.7	10.8				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>自主運行バス事業により市内バス路線の維持を図り、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、地域協働バスの運行により高齢者等の移動手段を確保している。利用者の利便性を向上させるため、運行ダイヤの見直しやバス停の安全対策についてを牧之原市及び事業者等と協議している。</p> <p>課題</p> <p>高校生の通学に対する路線バスの利用ニーズは高まっており、利用しやすい運行ダイヤや路線の延伸について、運行事業者と引き続き協議していく必要がある。また、地域協働バスは他の部署(福祉・高齢者)と連携するとともに、所管課の見直しについても検討していく必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>牧之原市と連携し、利便性の高い運行ダイヤの検討、利用率が高い相良御前崎線の延伸について事業者との協議を継続するとともに、市内線については利用の少ない時間帯での減便を図っていく。また、地域協働バスは、福祉部局との協議を行い、所管替えを含めてより良い運用に見直しを図っていく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	2
------	---

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	1	交通事故のない環境づくりの促進		
主管課		危機管理課	責任者	小野田 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 交通安全意識の向上	年間の事故件数は減少傾向にあるが、高齢ドライバーの起因する事故および通園通学児童の交通事故が全国的な問題となっている。	街頭広報や交通指導等を実施し、運転手および歩行者に直接、交通安全意識の高揚を訴える。
2 交通安全対策の充実	カーブミラーの設置により、交通事故の減少に一定の効果が得られていると考えるが、ドライバーの安全への心掛けも重要である。	交通安全や道路施設に係る要望については、市役所内の横の連携を図り、必要性・有効性を判断して速やかな対応を行っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの事故件数	件/年	目標		37	36	35	34	33	100.0%
		実績	39	31	28				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 交通安全会による街頭広報、交通指導員による「ゼロの日街頭指導」や「ピカッと作戦」を実施し、交通安全意識の高揚を図り、市民に対して交通安全を呼び掛けた。
	課題	交通事故の件数は年々減少傾向にあるが、高齢者が起因する事故については横ばい状態である。
	今後の施策展開	交通事故ゼロに向けて関係機関と連携した交通安全運動を実施することで、市民の交通安全意識の高揚を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり		
主管課		危機管理課 商工観光課	責任者	小野田 明人 山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	防犯灯の充実によって夜間の犯罪抑制に一定の効果はあるが、窃盗・空き巣などの犯罪対策強化が必要である。	警察署、防犯協会と連携を深め、青色防犯パトロール活動の回数を増やすなど、体制を強化していく。
2 消費者被害対策の強化	商工観光課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
犯罪率	%	目標		0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	100.0%
		実績	0.26	0.25	0.20				
消費者被害救済対応率	%	目標		主管課：商工観光課				100.0	0.0%
		実績	100.0						
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0	85.2%
		実績	45.4	32.8	41.1				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	町内会が設置する防犯灯に補助金を交付することにより、地域と連携して夜間の犯罪抑止や交通事故防止を進めることができた。また、警察等関係機関と連携し、犯罪や被害情報を共有し、市民に伝えることで防犯対策を進め不安解消に努めた。
	課題	犯罪被害を未然に防ぎ、減少させるためには、継続した防犯対策が不可欠であり、犯罪発生情報を把握し、タイムリーな広報啓発活動により、市民一人一人の防犯意識を高める必要がある。
今後の施策展開		犯罪の発生を未然に防ぐため、警察や防犯協会等関係機関との連携強化を図り、速やかな情報発信や啓発活動につなげていく。また、青色防犯パトロールやサポート隊等地域の見守り活動を積極的に推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり		
主管課		商工観光課 危機管理課	責任者	山口 敏徳 小野田 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	危機管理課_評価	
2 消費者被害対策の強化	スマートフォンの普及により、幅広い年齢層でオンライン取引による消費者トラブルが増加している。	消費者被害の事例などを情報発信するとともに情報政策担当と連携しスマートフォンの安全な利用方法について周知していく必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
犯罪率	%	目標		主管課：危機管理課				0.20	0.0%
		実績	0.26						
消費者被害救済対応率	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	95.0%
		実績	100.0	96.0	95.0				
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		主管課：危機管理課				35.0	0.0%
		実績	45.4						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	老人会や高齢者のネットワーク会議等を利用し、消費者グループとともに啓発活動を強化することができた。また、成年年齢引き下げによる若者への消費被害を防止するため、新たに市内高校での講話を実施することができた。
	課題	新型コロナウイルスの感染拡大により、消費生活はオンラインでの注文、購入の需要が高まり幅広い年齢層で消費者トラブルが増加した。行動制限は緩和されたが、オンライン取引は定着しているため、引き続き啓発活動を強化する必要がある。
	今後の施策展開	高齢者に増加している消費者被害について、積極的に情報発信するとともに、市内消費者団体と連携を強化し、より多くの市民に対し啓発活動を実施して。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	3	災害に強い地域づくり
主管課	危機管理課	責任者 小野田 明人



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然災害に対するハード・ソフト対応の強化 【総合戦略：4-(4)-①】	交付金や補助金の交付により、各自主防災会組織の構築や防災資機材の整備の強化が図られている。しかしながら、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題がある。	自主防災組織や避難所運営において、若者や女性が参加しやすくなる体制づくりを方面隊、地域防災指導員と協力して検討していく。
2 災害対策の充実と感染症予防の強化	総合防災訓練や地域防災訓練等の実施、地域防災計画、業務継続計画(BCP)の検証や見直しを行い、災害対策の充実を図ったが、訓練は3年ぶりということもあり基本を確認した訓練となったため、再び訓練を充実させていく必要がある。	総合防災訓練や地域防災訓練の充実を図るとともに、感染拡大防止策を徹底した避難所開設に向けた訓練を進めていく。
3 市民の防災意識の高揚と正確な情報発信 【総合戦略：4-(4)-②】	市のホームページや防災ガイドブック、防災マップに避難等の判断、伝達方法を掲載して市民に広く周知しているが、避難指示発令の有無に関わらず行動を起こすのは、各世帯ごとや各個人であり、状況に応じて自らの判断により避難行動をとることが重要である。また、災害時様々な情報が大量に飛び交うため、情報の混乱を招く恐れがある。	防災意識が薄れないよう、防災出前講座、防災講演会等の実施により、市民の防災意識の高揚を図ることが必要である。また、災害時情報の混乱を招かないため、多様な情報伝達手段を用いた迅速・確実な情報を提供することができるよう、可能性のある手段を検討してシステム等を構築していく必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度	
女性防災指導員の確保	人	目標	0	2	2	3	3	4	50.0%
		実績	0	2	2				
災害協定の整備件数	件	目標		70	72	75	78	80	98.8%
		実績	65	75	79				
御前崎市防災メール登録件数(アプリ登録含む)	件	目標		2,465	3,500	4,000	4,500	5,000	49.6%
		実績	2,609	2,421	2,478				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コロナ禍により各種訓練の中止、縮小を余儀なくされたが、本年度から新たに2名の女性防災指導員が加入した。これを機に女性目線による防災対策を各自主防災会組織等へも促し、協働参画による災害対策を推進していく。また、災害時における協定については、過去の災害事例を踏まえて関係機関と協議し、新規締結・見直しを進めることができた。
	課題	自主防災組織の役員は毎年交代してしまうため、引継ぎ体制の確立や防災意識の共有・継承が課題である。また、コロナ禍による訓練の中止を受け、経験不足や知識不足により、自主防災組織の中には役員としての不安を持つ人も多くなっているため、災害対応や防災体制について積極的に行政が説明していく必要がある。また、今後の自主防災組織を維持するためにも女性や若者の積極的な参加が不可欠である。
	今後の施策展開	自助、共助の防災意識を高めるため、地域説明会や防災講座を活用し、積極的に広報していく。女性や若者の視点からの防災・減災を推進するため、自主防災組織への積極的な参加を促し、災害対応に反映する。また、多様化する災害に対して地域の実情に合った対策の強化や災害情報の伝達が確実にできるよう多様な伝達手段の確保に努める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	4	消防・救急救助体制の充実		
主管課		消防総務課	責任者	水野 弘之

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 組織体制の強化	財源不足により、車両や資器材の整備が難しくなっている。職員の若年化により、育成、知識・技術の伝承が課題となっている。	消防整備計画を見直し、消防組織の強化を図る。車両や資器材の維持管理を徹底して行うことにより、長寿命化を図り財源不足をカバーしていく。 また、研修や教育等は、リモートも活用し、知識や技術のフィードバックを確実にし職員の能力向上を図る。
2 市民の火災予防意識の向上	住宅用火災警報器の設置の重要性を理解していない市民が多い。 今だに野焼きを行う市民がおり、火災に関する知識が少ない。	火災予防に関する情報発信を継続的にし、市民の火災予防意識の向上につなげ住宅防火対策を促進させる。また市内巡回することで野焼き行為への注意喚起を行う。
3 消防団組織の再編による機能の維持	消防団員の人材確保が困難である。 また、車両の保有台数が多く財源削減に繋がらない。	消防団組織の再編とともに、団員の負担軽減及び確保に努める。 また、削減する車両については、売却を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
人口1万人当たりの出火率	件/年	目標		3.77	3.6	3.5	3.4	3.3	91.7%
年間火災発生件数を12月末人口で除した数値		実績	2.5	4.5	3.6				
住宅用火災警報器の設置率	%	目標		65	66	67	67	68	100.0%
住宅用火災警報器設置率調査の数値		実績	64	75.6	76				
消防団員の充足率	%	目標		91	93	95	97	100	94.0%
現団員数を条例定数で除した数値		実績	87	89.7	94				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	あらゆる災害に対応できる消防力を強化するため、東遠地区消防の連携・協力などにより組織体制の強化を図るとともに、計画的な車両・資器材の整備及び人材育成に努めている。また、継続的な火災予防の啓発活動を推進することで、出火率の低減を図っている。消防団については、消防団組織再編計画により、消防団本部や各地区役員との検討協議を重ねながら、計画を前倒し推進している。また、消防団のあり方についても、本部役員を中心に団員の処遇改善、負担軽減に向け検討を重ねている。
	課題	安全安心な地域づくりのため、あらゆる災害に対応していく消防力のさらなる強化が求められている。そのため、整備計画に基づいた車両の更新と資器材の整備及び長寿命化を進めていく必要がある。また、同時に職員の増員及び人材育成も不可欠である。災害対応能力の強化に努めるとともに、市民へ予防消防を幅広く広報するため、様々な媒体を利用し情報発信を行っていかなければならない。
	今後の施策展開	消防組織体制の強化のため継続的に人員を消防学校等へ派遣するとともに、複雑かつ多様化する災害に的確に対応するため、整備計画に基づき車両及び資器材の新規購入及び更新を図る。また、電子申請を段階的に進め市民の利便性を高めるとともに、SNSなどの媒体を利用し消防広報を実施する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	5	原子力に関する正しい知識の普及		
主管課		エネルギー政策課	責任者	石川 勝俊

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 原子力に関する情報発信の充実	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度より視察研修の計画が立てられず、断念し代替事業に組み替えた。今後の状況により翌年度以降も同じことが懸念される。	現地視察は理解促進に向け非常に有意義な手段であるため、令和5年度以降はできる限り実施する方向で計画する。また、電子コンテンツ等市民が手軽に観ることができるコンテンツ制作を行う。
2 原子力発電所の安全対策の推進	過去に行ってきた県市点検については、事業進捗による点検項目の減少で実施回数を維持することが困難となってきた。	今後、県市点検だけでなく他の確認事項についても、現地に出向き積極的に行うとともに、事業者からの情報提供も引き続き随時受信する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
視察・見学会などに参加し60%以上理解した人の割合	%	目標		90	90	90	90	90	100.0%
		実績	84	90	90				
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	回/年	目標		12	12	12	12	12	91.7%
		実績	11	8	11				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	今年も新型コロナウイルスの影響により視察研修が限定的となったが、視察参加者の理解を深めることができた。また、マンガ動画を作成し放射線や原子力発電のしくみについて情報発信をしている。浜岡原子力発電所4号機の安全対策工事が計画通りに施工されているか点検、確認を県と合同で毎月実施している。
	課題	昨今のウクライナ情勢やエネルギー価格の高騰など、エネルギーを取り巻く環境は大きく変化している。特定のエネルギーに依存するのではなく、さまざまな方法を組み合わせて発電することが重要であり、電源立地地域として原子力に関する正しい知識の普及、理解促進に努める必要がある。
	今後の施策展開	市民が原子力について正しい知識を持ち、正しく理解してもらう機会を提供するとともに、子供から高齢者までの幅広い世代が分かりやすい情報、関心を寄せる情報を発信していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	1	市民の憩いの場となる公園管理		
主管課		管理課	責任者	樽林 浩史

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な維持管理による公園施設の長寿命化の推進	限られた予算の中で、長寿命化計画どおりに改修工事(修繕・更新)を進めることが難しい。 また、沿岸部の公園では、塩害による劣化のため、計画より前倒しの改修工事が必要となっている。	長寿命化計画と年5回の遊具点検の結果を基本としながら優先順位を付け、柔軟に対応していく。
2 市民協働による、自然と調和した公園景観の管理	地域団体との協働により、24公園と4保全林の管理が実施できている。町内会にあるような小さな公園の所有及び管理の方向性が課題である。	引き続き、適正な管理を実施していき、小さな公園について、公園が存在する町内会等に相談をかけていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80	74.9%
		実績	44	56.7	59.90				
市内の公園について管理が行き届いている(景観が保たれている)と感じる市民の割合	%	目標		44.0	46.0	48.0	49.0	50	79.2%
		実績	—	39.7	39.6				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	公園長寿命化計画に基づいた適正な管理をするため、業者の点検のみならず職員が現場確認を行うなど、安全・安心に公園を利用してもらうための維持管理が出来た。また、修繕についても計画及び遊具点検を活用して修繕が実施できた。
	課題	公園管理について、町内会単位で設置されている小さな公園の所有及び管理を全面的に町内会等に移管していきたい。また、誰もが楽しめる公園を目指し遊具等の修繕、更新をしていくことも課題である。
	今後の施策展開	公園長寿命化計画に基づき、効率的に施設更新と景観を今後も維持するよう努めていく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	2	計画的な土地利用、都市施設の整備		
主管課		都市政策課	責任者	沖 和久

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な土地利用の促進	経済状況により土地利用内容が変化することにより、法令や指導要綱等による審査に苦慮している。街路事業は、用地交渉に日時を要することから完成までの期間が長期化する。	土地の有効活用により、市民が安心して快適に生活できるよう、引き続き適正な審査に努める。街路事業は、用地取得後速やかに拡幅工事に着手し整備効果を上げる。
2 空家対策の推進	空家所有者が遠方にお住いのため、維持管理ができない空家や高齢で健康上の理由により維持管理ができない空家が増加している。	空家減少に向け、先進市町の事例等を参考に、どのような対策が可能か関係機関と連携を図っている。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
街路整備率	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	97.3%
		実績	80.4	81.4	82.7				
空家バンク掲載物件における成約件数	件	目標		3	5	7	10	15	40.0%
		実績	—	2	6				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>街路整備は、「池新田中央線」「大山本町線」の用地交渉を継続して行い、用地取得ができ次第速やかに拡幅工事に着手し整備率を上げている。</p> <p>空家対策は、活用可能な空家は、空家バンク等を通じて流通を促進している。また、空家解消に向け関係機関と連携を図っている。</p>
	今後の施策展開	<p>街路整備については、県と連携し池新田中央線の中町工区の用地取得が完了した。新工区が着手されたため推進していく。また、大山本町線の用地交渉も新たに始まるため、こちらも推進していく。</p> <p>空家対策については、空家バンクの利活用を促進し、空家所有者が適正な管理を行うことで、管理不全状態を防止していく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	1	住み続けられる住宅改修の促進		
主管課		都市政策課	責任者	沖 和久

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 住宅の耐震化の促進	ダイレクトメール配信や個別訪問等制度PRを実施しているが、耐震工事は自己負担額も大きいこともあり、古い住宅の耐震補強工事に至らない。耐震化率自体は年々上昇しているが、要因としては耐震補強工事より昭和56年5月以前に建築した住宅の除却による分母減による大きい。	継続的に幅広く制度PRを行っていくとともに県と協力し、耐震化率を向上していくための取り組みについて研究したい。また台帳の整備を行い、集中的に制度PRを実施していくことを検討したい。
2 住宅の長寿命化の促進	人口増加と定住化により活力あるまちづくりを目的に住宅リフォーム工事を実施する市民に対して補助を実施しているが、希望する市民が多く、予算上限に達し受付終了後も問合せがある。	本来であれば、令和4年度で事業終了であるが、事業終了年度延長する。また、耐震、空家対策に関連したリフォーム工事に対応できるように制度を見直す。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
住宅の耐震基準を満たしている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	94.1%
		実績	68.8	70.2	70.6				
お住まいの住居に対して満足している市民の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	100.0%
		実績	59.3	70.4	74.0				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	TOUKAI-0事業が令和7年度終了となるため、ダイレクトメールや戸別訪問等により制度のPRを行うことで「わが家の専門家診断」の実施件数の増加図っている。
	課題	居住者の高齢化や自己負担額が大きいことから耐震診断結果を受けても耐震工事まで至らない住宅がある。
	今後の施策展開	令和7年のTOUKAI-0事業最終年度目標に向け、住宅耐震化の必要性を県と協力して積極的に周知するとともに、耐震化率向上を図るため、耐震化を行った住宅に対し、耐震住宅リフォーム支援を行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **2**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	2	快適な道水路網の整備		
主管課		建設課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域住民等との協働による道路整備および維持管理	道路整備には多額の費用がかかり、一部の路線では用地交渉が難航し工事施工に影響が生じている箇所があるが、主要幹線道路に重点を置き、計画に沿った確実な工事施工に向けた対応が重要となる。また、地区からの補修要望に対しても、緊急性や必要性を考慮した対応が重要となる。	効率的に道路整備が進むよう、用地交渉を円滑に進めるとともに、主要幹線道路を優先して計画的に整備を実施していく。さらに、老朽化の進んだ舗装の改修を計画的に進め、道路に関する市民の満足度の向上を図る。
2 河川・水路の計画的な改修	河川改修には多額の費用がかかり、一部の市街地においては個人の工作物が接近している箇所もあるため、施工区間調整に手間がかかる。	地元と連携して用地取得を計画的に行い、改修スピードを維持していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
道路整備に対して満足している市民の割合	%	目標		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	94.6%
		実績	44.1	46.7	47.3				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和4年度に予定した道路や河川整備は概ね順調に進捗している。地区からの補修要望にも緊急性や必要性を考慮した対応をした。
	課題	様々な理由により用地交渉が難航し、事業効果を発揮できない路線が発生するなど満足度向上につながらない。
	今後の施策展開	市民満足度は、目標を超えることができたが、引き続き、道路や水路の改修事業を計画的かつ着実に進めることで速やかに事業効果を発揮し、市民満足度の向上を図っていく。 また、地元や地権者等との連携や協力関係を築きながら、用地交渉及び用地取得の円滑化に努め、計画的かつ着実な事業の進捗を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	3	道路施設の耐震化の推進		
主管課		建設課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 橋梁耐震化の推進	パイルベント橋脚の橋梁の耐震化について、河川管理上、耐震化ではなく、架け替えの方が望ましいという見解がある。しかし、架け替えを選択した場合の市としての費用対効果が低い。	全て架け替えをすることは現実的ではないため、実情にあった耐震化方法を検討する必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁耐震化が完了した割合	%	目標		45	46	48	50	51	88.2%
		実績	39	45	45				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	耐震化対象橋梁の63橋のうち令和4年度末までに29橋の耐震化が完了した。
	課題	耐震化と補修を合わせて実施し、費用削減及び効率化を図りながら実施しているものの、耐震化のペースを早めることは今後望めない。
	今後の施策展開	財政状況により、耐震化工事が実施できなかったが、引き続き、橋梁耐震化の個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に耐震化を促進することで、地震に強く安全な道づくりを推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価	3
------	---

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	3	土木施設の適切な管理		
施策	1	道路・河川の長寿命化の推進		
主管課		建設課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 道路施設や河川施設の点検と計画的な維持管理の推進	橋梁に続いて、舗装、トンネル、大型カルバートについても個別施設計画を策定したが、計画倒れにならないよう計画的な維持修繕を行わなければならない。	各々の計画に基づき、維持修繕のための予算確保に努め、各施設の適切な維持管理を推進していく。
2 協働による道路・河川愛護活動の促進	地域住民の高齢化により、参加人数の減少や規模の縮小が懸念される。	市が把握していない自主的に草刈りや清掃をしている団体についての情報収集に努め、活動支援ができるように働きかけを行い、愛護活動の促進につなげていきたい。
3 新技術(点検等メンテナンス技術)の導入	新技術に対する知識が不足しているため、どうしても従来技術を採用してしまう。	委託業務において、新技術の提案を促し、採用可能な新技術については積極的に採用していきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁の修繕が完了した割合	%	目標		97	100	100	100	100	99.0%
		実績	97	97	99				
道路・河川愛護活動参加団体数	団体	目標		31	32	33	34	35	85.7%
		実績	30	29	30				
個別施設計画策定数	施設	目標		0	1	1	0	2	50.0%
		実績	0	0	1				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>橋梁以外の施設(舗装、トンネル、大型カルバート)についても実行性のある個別施設計画を策定したことから、各々の計画に基づき、効果的な対策を実行していく。 また、愛護活動を通じて、協働による道路河川の維持管理ができるよう、引き続き愛護団体の支援及び育成に努めていく。</p> <p>課題</p> <p>メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実行性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。 また、愛護活動については、団体の増加を目指のと同時に、既存の団体の活動支援に力を入れていくことが必要となる。</p>
	今後の施策展開	<p>橋梁以外の舗装、トンネル、大型カルバートについても、個別施設計画を策定し、道路施設全体での補修計画を確立し、施設全体の情寿命化や、維持管理の効率化、コスト縮減を図っていく。 道路・河川愛護活動参加団体数が目標に達しなかったが、市が把握できていない自主的に草刈りや清掃をしている団体についての情報収集に努め、活動支援ができるように働きかけを行い、愛護活動の促進を図っていく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	1	子どもを安心して産み育てることができる環境づくり
主管課	こども未来課	責任者 月永 真樹

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な出産・育児ができる支援体制の整備 【総合戦略:3-(1)-③】	身近に支援者がいない環境下で孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭がある。また子育て家庭を支援するサービスの充実や利便性を高める必要がある。	R5.1から開始した妊娠期から産後の育児まで継続した伴走型相談支援を定着させていく。また親子の居場所や相談機関として子育て支援センターの機能強化を図る。子育て応援チケットやリフレッシュ事業の利用促進、産後ケア事業の利用者負担の軽減を行う。
2 ICTを活用した相談システムの導入	就労する保護者やメールによる相談が増加している。	ぴったりサービスやLoGoフォーム等の電子申請による相談受付を行い、子育て家庭の利便性を高める。
3 子育てしながら社会で活躍できる支援体制の充実 【総合戦略:3-(1)-①】	女性の社会進出が進む中、仕事と育児の両立に向けた環境整備が必要である。	民間保育園や小規模保育所を活用した入園調整に加え、放課後児童クラブの拡張を図り保護者が安心して就労できるよう体制を整備する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
育児満足度(1.6歳、3歳)	%	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100	93.6%
		実績	94.0	91.6	93.6				
公式アプリの子育て情報登録者数	人	目標		500	550	600	650	700	100.0%
		実績	-	716	1,687				
待機児童数	人	目標		0	0	0	0	0	100.0%
		実績	12	0	0				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	①妊娠・出産・子育てまで継続的な支援を行い、育児不安を解消し、適切な育児ができるよう支援に努めた。また親子の孤立予防のため、親子の触れ合いや仲間づくりの教室を開催した。子育て支援センターは、1箇所休止となったが、他のセンターは親子の居場所となり相談支援を行った。 ②LoGoフォームを活用し、妊娠中の相談受付や各種電子申請を可能とした。 ③タクシー券を見直し利用できるサービスの充実を図った。緊急一時保育に加え、育児負担を軽減するリフレッシュ保育を開始した。
	課題	①子育て家庭を支える子育て支援センターの機能強化を図る必要がある。 ②ぴったりサービスやLoGoフォームを活用し、各種手続きや相談等の利便性を高めていく必要がある。 ③子育て応援チケットの利用率を高め、子育て支援サービスの利用促進を図る必要がある。
	今後の施策展開	①子育て支援センターは子育て中の親子の交流の場の提供及び不安や悩みなどの相談に応じていく。 ②多様な相談体制に努める。 ③在宅で育児をしている保護者の育児負担を軽減するため、民間園を活用したリフレッシュ保育の周知を図る。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課		こども未来課 福祉課	責任者	月永 真樹 鈴木 則子

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	核家族化や地域との疎遠による孤立化が、子育ての不安感や負担感を増強し虐待リスクとなっている。また生活困窮が子どもの健やかな成長を妨げているため、困窮の連鎖を断ち切る取り組みが必要である。	子育てに不安や悩みを抱える親の支援や子どもを虐待から守る体制を強化する。子どもの困窮に対し地域や関係機関が連携し、親の就労支援と子どもの自立支援に取り組む。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		340	350	360	370	380	100.0%
		実績	300	453	435				
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	60.0%
		実績	3	3	3				
学習支援件数	件/年	目標		8			8	8	0.0%
		実績	8						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	①子ども家庭総合支援拠点として、学校や園と連携し、養育態度に問題がある家庭や虐待が心配される家庭の把握と早期介入を行い、虐待予防及び継続的支援を行った。 ②孤立を防ぐために親同士が交流を図る教室を開催し、教室終了後も地域でつながりが持てるよう地域子育て支援センター見学会を実施した。
	今後の施策展開	①精神疾患や生活困窮など複合的な課題を抱える養育者が増え、多機関との連携が必要である。 ②1クール4回の教室だが全4回受講しない参加者もあり、親同士の交流が十分できず、教室効果を得られにくい。 令和6年度のこども家庭センター設置に向け、横断的な相談・支援体制を構築していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課		福祉課 こども未来課	責任者	鈴木 則子 月永 真樹

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	生活困窮が子どもの健やかな成長を妨げているため、困窮の連鎖を断ち切る取り組みが必要である。	子どもを含む世帯の生活困窮に対し、地域や関係機関が連携することで、自立に向けた支援に取り組む。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		240	250	260	370	380	0.0%
		実績	300	主管課：こども未来課					
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	0.0%
		実績	3	主管課：こども未来課					
学習支援件数	件/年	目標		8	8	8	8	8	50.0%
		実績	8	8	4				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮世帯の子どもに対する学習の場の提供と学力の向上を目的に、生活保護世帯及び準要保護世帯を対象に学習支援事業を実施した。市内2箇所の学習塾に通うための学費を市が負担した。
	課題	貧困の連鎖を断ち切るために、対象児童や生徒の学習意欲の向上を図り、高等学校等への進学に向けた支援を継続することが必要である。
	今後の施策展開	対象となる児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、地域及び各関係部署が連携をとり支援を継続していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

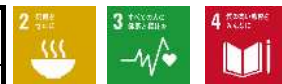
総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	健康づくり課 市民課	
	責任者	半田 友美 杉山 めぐみ

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	増加する生活習慣病等により医療費の増大がみられる。市民一人一人が健康的な生活習慣を送ることができるよう健康に関する情報を常に発信していく必要がある。	市民自らが正しい知識を身につけ、疾病予防を図るため、関係機関と連携の上、ライフステージ毎の健康課題の提示、課題解決方法を一緒に考えるような教育を推進していく。
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	がん検診の受診率は県平均を上回っているが、指標には達成できていない。疾病の早期発見、早期治療のため、健診受診率の向上を目指し、更なる検診の案内周知の強化と受診環境の整備を行う必要がある。	インターネットからの予約受付や土曜日の検診、再勧奨日日程の設定等により受診率向上に努めている。また検診の開始年齢(40歳)を対象に、×IDを用いた検診の案内と未受診者の把握を行う。さらに年齢を拡大して実施を行う。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康寿命延伸のため、企業・学校・地域等の関係機関や行政担当課と健康課題の情報共有と課題解決に向け、協議していく必要がある。	当市の健康課題を解決していくため、健康づくり推進協議会に大学学識者を委員として招き、専門部会を設置することで課題解決に向けた施策の検討をしていく。
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	市民アンケートを実施したところ、食のまちづくり条例の認知度11.6%と低く、条例の推進のために『食のまち御前崎』をPRしていく必要がある。	一般市民向けの啓発活動の一環として、SNSの媒体を使い、市民への啓発活動を行っている。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	目標	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
特定検診受診率	%	目標						50.0	0.0%
		実績	41.4	主管課:市民課					
がん検診受診率	%	目標		16.5	17.5	18.5	19.5	21.1	72.0%
		実績	18.0	17.6	15.2				
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	100.0%
		実績	22.2	19.2	35.4				
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	-	100	100				
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	-	100	100				
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>がん検診は、新型コロナウイルスの過去最大の感染拡大がおり、一部の検診(健診)事業への影響も大きかった。特定保健指導は、指導体制の抜本的な見直しを行ったことで、実施率の向上につながっている。</p> <p>課題</p> <p>依然として当市の医療費は県内自治体と比較して高い状況にある。一方、当市の生活習慣病の傾向が判明しつつある中で、その特徴に対して重点的な対策を行う必要がある。</p>
	今後の施策展開	食のまちづくり条例の取り組みの一環として、地産地消の意識を高める事業を展開し、健康的な食生活に寄与していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	市民課 健康づくり課	
	責任者	杉山 めぐみ 半田 友美



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	健康づくり課_評価	
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	健診受診率が低い40歳～50歳代を対象に、健診を習慣化させることで、病気の早期発見、重症化予防に取り組む必要がある。	健診受診率の低い年代に対象者を絞って受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康づくり課_評価	
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	健康づくり課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
特定健診受診率	%	目標	42.0	43.5	45.0	47.5	50.0	76.4%
		実績	41.4	38.5	38.2			
がん検診受診率	%	目標	主管課:健康づくり課				21.1	0.0%
		実績	18.0					
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標	主管課:健康づくり課				11.7	0.0%
		実績	22.2					
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標	主管課:健康づくり課				100.0	
		実績	-					
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標	主管課:健康づくり課				100.0	
		実績	-					
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	SNSや広報紙への掲載、音声告知放送、市民課電子掲示板による特定健診の周知を図った。また、例年11月に実施している受診勧奨に加えて定年退職該当年齢(60歳～65歳)の被保険者を対象に受診勧奨を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが要因となり、受診率の向上に繋がらなかった。
	課題	健診受診率が低い40歳～50歳代の被保険者に対して、近隣市の事例等を参考に、ICTを活用した、より効果的な受診勧奨方法等を検討し、健康管理のために毎年受診をするという意識付けに繋げていく必要がある。
今後の施策展開	ポスター掲示や音声告知等による広報のほか、若い世代を対象にSNSを活用した広報を実施した。受診勧奨事業として通常の受診勧奨通知とは別に、退職年齢(60歳～65歳)を対象者を絞り、受診勧奨を行うことで受診率向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症第7波により例年受診者が多い7月、8月の受診者が減少したことや被用者保険の適用拡大等が影響し、受診率が低下した。今後は受診率の低い40代を対象に、受診勧奨を行うことで健診の習慣化を図り、病気の早期発見、早期治療に繋げていく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	3
------	---

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	3	地域が一体となった介護体制の整備
施策	1	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり
主管課	高齢者支援課	
	責任者	沖 和彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 介護予防の推進	高齢者人口が増加することで、医療、介護にかかる負担の増加も予測される。早期に介護予防に取り組み、生活自立を維持するためにも、高齢者の活動と社会参加の継続が必要である。	高齢者の活動と社会参加を維持するため、基本チェックリスト等で状態の把握を進める。また、高齢者が参加できる通いの場の把握と参加を促し、高齢者の健康を保持する。
2 暮らしを支えるための支援体制の充実	各地区の生活支援コーディネーターを中心に地域で主体的に取り組みを始めている。地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、居場所が立ち上がっているが、担い手不足や、ボランティアの不足が心配されている。	地域への支援・協力の在り方の理解を促し、地域が主体的に取り組めるように支援する。社会資源マップを作成し有効利用するとともに、課題解決に必要な資源を検討する。生活支援コーディネーターと連携体制を密にして情報収集をする。
3 介護人材の質の向上と確保・定着の推進 【総合戦略:3-(2)-①】	介護入門研修による市民ニーズと各事業所の様々な業務体系を考慮し、どこが、どんな職種をどれだけ必要としているのか介護人材不足の詳細な把握を事業者とともに連携して進める必要がある。	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定にあたり、介護人材の課題等、事業所アンケートなどを通じ、次期計画に反映していく。また、周辺市町や県との情報共有や事業者と協力して介護職マッチング等を計画していく。
4 介護保険の健全かつ適正な運営の推進	居宅サービス費用額が高いため、ケアプラン点検等を通じて、利用者本人の自立支援を促すサービス提供ができていないか確認し適正給付に努める。指導が必要な介護事業者に対して、適正な事業所運営ができるよう支援を継続していく。	御前崎市における介護サービスのニーズやサービス利用状況等を分析し、介護計画や施設整備を推進する。介護事業者へ運営指導及び助言を継続して行い適正な運営を図っていく。介護保険料の収納率向上のため、差押を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規要介護(支援)認定者の平均年齢	歳	目標		85	85	86	86	87	96.9%
		実績	84	83.7	84.3				
高齢者の通いの場への参加率	%	目標		9.00	9.25	9.50	9.75	10	70.0%
		実績	8	6	7				
研修修了者の介護職への就職者数	人/年	目標	-	1.00	5.00	5.00	5.00	30	0.0%
		実績	-	0	0				
受給者1人当たりの介護費県内順位	位	目標		30	30	29	29	28	87.5%
		実績	32	33	32				
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	増え続ける高齢者に対して、健康寿命を延ばすために介護予防等に取り組んでいる。又、適性な介護サービスをすることにより、給付費の抑制にも努めている。地域においては、各地の支援コーディネーターや協議体、ボランティアが主導となり各地にちいさな単位での通いの場ができて高齢者の支援をしている。
	課題	高齢者を介護する介護人材不足が言われており、市内の事業者に対して実態解明していく。介護職への興味、就職支援につなげたい。又、通いの場では、担い手が少なくボランティア活動をしてくださる方が不足している。
	今後の施策展開	すべての団塊世代が後期高齢者となる2025年(令和7年度)を見据え、多面的なフレイル予防の一層の強化と高齢者が生きがいをもって活動できる場を提供しながら、高齢者の健康寿命を延ばし、新規での要介護認定申請者の平均年齢を上げていく。また、協議体等を通じ地域との連携を密に引き続き高齢者の生活支援体制を構築していく。介護の人材不足解消については、各事業所の需要を把握しながら、国県や周辺市町と情報共有し、調査研究していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **2**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	1	障がいのある人の暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 鈴木 則子



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 障がいのある人への雇用の促進支援	公共職業安定所や関係機関などと連携し、ケース検討等を重ねつつ、一般就労や障害者雇用に繋がるよう支援をしているが、スムーズに就労に結びつかない。	普及啓発にて、障がい者雇用に対する事業者側(受け入れ側)の理解を深めていく。
2 障がい者(児)福祉サービス等提供体制の計画的整備	事業所不足により、居宅介護、生活介護、就労継続支援A型等、提供できていないサービスがあり、必要な支援に結びついていない現状にある。	東遠地域自立支援協議会や市部会において、ニーズの把握と質の担保について協議し、新規事業所の整備、既存施設の受け入れ拡大等推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
就労に結び付いた障がい福祉サービス利用者数	人	目標	3	4	4	5	6	100.0%
		実績	3	4	6			
圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数(居宅介護、生活介護、就労継続支援A型)	施設	目標	31.00	32.00	33.00	33.00	34	94.1%
		実績	30	33	32			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	障がいのある方を一般就労や障害者雇用に結びつけるため、障害福祉サービスの提供等を行いながら、委託・計画相談とケース検討を重ねている。また受け入れ側(企業・事業者)の障害者雇用に対する理解を深めるため、広報紙による啓発やジョブコーチと情報共有を行っている。需要の高い福祉サービスについては、東遠地域自立支援協議会内でも検討されており、人材確保のための研修を受講するなど人材確保に努めている。
	課題	就労継続支援による訓練や施設外就労を積み重ねてきている方が、事業者の障害者雇用に関する理解がないために就労に結びついていない。福祉サービスによっては、事業所の人材不足や事業所の整備が進んでおらず、サービス提供に結びついていないケースがある。
今後の施策展開	市内事業者に対し、障害者雇用に関する理解促進を図る。また就労継続支援B型事業所やA型事業所の利用者に対しても、一般就労や障害者雇用への移行に向けた包括的な支援が行えるよう障害者就業・生活支援センターやハローワーク、県障害者雇用推進コーディネーター、ジョブコーチ等と連携を図っていく。	

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	2	地域での暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 鈴木 則子

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 各種関係機関とのネットワークの活用促進	近年は、複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯も増加しているため、課題を解決するために専門的な知識を持った関係機関との連携が必要である。	関係機関との情報共有を行う支援調整会議及び支援会議を継続し、専門的な支援が必要なケースは関係機関と協力して支援していく。
2 就労支援の充実	掛川管内における有効求人倍率は、良化傾向にあるが、就労支援を実施するうえで就職先の確保及び個々の就労能力に応じた適切な就職先を探すことが困難な状況にある。	支援を必要とする対象者の就労意欲を高めるとともに個々の能力や希望に応じた就労支援を行うため、掛川ハローワークや近隣の人材派遣会社と更なる連携強化を図る。
3 包括的な支援の充実	断らない相談窓口は、健康福祉部内のどの部署で相談があっても、関係機関が連携して対応する体制整備はできたため、職員一人一人のスキルアップが必要である。	多様化する問題に対応するため、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。
4 権利擁護の推進	高齢者や障がいのある人、生活困窮者などの人権や財産を守るため、成年後見制度の利用促進など権利擁護の推進に取り組む必要がある。	成年後見中核機関業務を委託し利用促進に取り組むほか、権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。また年齢に合わせた人権教育などの福祉教育を推進し意識を向上していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生活困窮者自立相談支援事業を利用した人の自立できた割合	%	目標	83	83	84	84	85	97.2%
		実績	82	98.9	82.6			
生活困窮者就労支援事業を利用した人の就職率	%	目標	76	77	78	79	80	88.1%
		実績	75	63.6	70.5			
障がい者や高齢者にやさしいまちと感じる市民の割合	%	目標	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	100.0%
		実績	26.2	29.0	30.6			
人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	目標	37.0	38.0	39.0	40.0	40.0	100.0%
		実績	36.6	45.1	49.9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置し、生活困窮者等が相談しやすい窓口体制を整備している。就労支援が必要な方には就労支援員が必要な支援を行っている。また、生活困窮者支援(調整)会議を月1回開催し、関係機関と情報共有を図り、個々のケースへの支援方法を検討している。
	課題	掛川管内における有効求人倍率は良化傾向にあるが、個々のケースで希望する職種や能力が異なり、長期間不就労で就労意欲が低い方など、複数の課題を抱えているケースが多く、自立に向けた継続的な支援や関係機関との連携が必須である。
	今後の施策展開	個々のケースの能力や健康状態などに応じた就労支援を継続していく。専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	1	市民が安心して利用できる病院づくり		
主管課		御前崎総合病院	責任者	小田 隆弘

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 広域での医療機関との連携維持強化	自院のみではかかりつけ医からのバックアップ体制が不十分	専門治療や対応不可の診療については、他院との連携を図りICTも活用しつつ紹介し、治療後は早急に受入れ、安定した方は医院や施設等と連携し在宅復帰できるよう支援する
2 健全な病院経営・管理	医師不足や患者数の減少、人件費や経費の増加などにより、非常に厳しい経営状況にある。	浜松医科大学との連携強化、奨学金制度の活用、コスト削減等により、経営の健全化を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
紹介率 (他院から当院へ紹介状を持って受診した患者割合)	%	目標		34.2	34.4	34.6	34.8	35.0	58.6%
		実績	24.4	22.5	20.5				
逆紹介率 (当院から他院へ紹介した患者割合)	%	目標		33.2	33.5	33.7	34.0	34.2	60.5%
		実績	22.9	22.1	20.7				
経常収支比率	%	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	97.0	97.9%
		実績	96.8	99.5	95.0				
看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標		4	4	4	4	4	100.0%
		実績	3	2	5				
患者満足度(5点満点)	点	目標		4.50	4.50	4.60	4.60	4.70	92.6%
		実績	4.32	4.26	4.35				
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 市民に信頼される病院として、健全な経営・管理に取り組んでいる。近隣病院との連携を取りながら必要な時に必要な医療が受けられる環境を整えるとともに、医師等のスタッフの確保や経常収支の改善を図っている。
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響や、医師、看護師の確保が難しい状況もあり、非常に厳しい病院経営となっている。その中で医療体制の整備や、広域の医療機関連携推進、経常収支の向上に向けた取り組みが課題となる。
今後の施策展開	医師の獲得については、引き続き浜松医大と連携を強化していく。また、医療従事者の中には、海洋性スポーツに興味を持つ方も多くいるため、海に囲まれた御前崎の特性を活かした情報発信を行っていく。 経営健全化については、第4期中長期計画(令和6年度~9年度)を策定し、実行していく。	

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	2	地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり		
主管課		健康づくり課	責任者	半田 友美

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 医療機関の確保	医療機関や医師が少ない地域に加えて、開業している医師の高齢化や、診療科目の偏りが生じている。	診療科目の偏りについては、補助金制度の見直しを関係機関と調整を行いながら、対応を行っていくとともに情報を発信することで、医療機関の確保を図っていく。
2 医療サービス環境の整備	今年度も医療機器等整備支援事業の補助金申請及び照会はなかったが、今後も周知を継続していく。	既存の診療所等に対して、医療機器等の整備支援を行い、一時救急医療の質を高め安定した地域医療体制を継続していく。
3 地域連携の推進	コロナ患者の増加に伴い、1次救急と2次救急の役割分担が明確になり、これに伴いかかりつけ医を持つ重要性を認識する必要がある。	市立御前崎総合病院第4期中長期計画の策定に合わせ、地域医療機関との役割分担を明確化していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
1診療所あたりの人口	人	目標		2,884	2,874	2,864	2,853	2,800	91.7%
		実績	2,915	2,813	3,055				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地域における医療体制の充実に向けて、診療所等開設資金支援事業補助金制度等を、引き続き周知していくとともに現状にあった制度になるよう関係機関と調整を行いながら改正を行っていく。
	課題	地域の診療所について、近年閉院する診療所もあったが、平成26年の補助金制度創設後には5件の新規診療所が開設している。また令和5年7月に新たに外科が開院予定である。今後は市内に無い診療科の開設を見据えた補助制度の改正が必要と思われる。
	今後の施策展開	診療所等開設資金支援事業など、開業医に対する補助金制度は、地域における安心・安定した医療を提供するために必要な制度であるが、財政状況を鑑みて内容を精査する必要があると思われる。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	1	豊かな自然を生かした観光の推進
施策	1	地域の特色を生かした観光の推進
主管課	商工観光課	責任者 山口 敏徳



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域独自の旅行商品の造成	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、徐々にイベント等を実施した。地域の観光資源を有効活用した観光商品の造成に取り組むも、内容、金額、広告の仕方等分析・検討がさらに必要と考える。	組織体制の中で作成する分科会と連携しながら実施する。
2 地域主体の観光組織体制の構築	継続的に観光振興を担う組織づくりを目指すため、目的別の分科会を作り迅速に動ける体制を目指したが、参加者それぞれの観光に対する熱量や想いの差があり参加者も限定されてしまった。多様な分野の事業者を巻き込んだ展開が必要であり、今後どのように取り込むかが課題である。	情報を一元的に発信するWEBによるプラットフォームから継続的にデータを収集、分析することで、データに基づきPDCAサイクルを確立する。得られた情報を分科会の運営に生かし、幅広く参加事業者を募る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
観光交流客数	人/年	目標	2,174,400	1,200,000	1,600,000	2,000,000	2,200,000	2,350,000	90.0%
		実績	2,289,728	1,580,619	2,115,572				
御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取り組みの満足度	%	目標		20	23	27	29	30	100.0%
		実績	26	25	30.2				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小してイベントを開催した。しかし、まだコロナ禍前のように戻ってはいない。観光ニーズの変化等への対応が迫られており、観光交流客数が伸び悩んでいる状況にある。
	課題	夏祭イベントを始め、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、規模縮小し徐々にイベントを開催できた。今後も関係機関と連携をとりながら運営管理について検討していくことが必要である。また、継続的な観光振興を推進するために必要な受け入れ体制となる組織づくりが必要。
	今後の施策展開	新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類感染症に移行されたことで、イベント等の開催増加に伴い、関係機関と連携をとりながら、withコロナを念頭にイベントを実施し、観光交流客数の増加を目指すとともに受け入れ体制の基盤となる組織づくりを推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	1	持続可能な農業の推進(人材育成・農業生産基盤)
主管課	農林水産課 責任者 矢坂 洋昌	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 農業者の担い手確保 【総合戦略：1-(2)-①】	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者を確保する必要がある。	新規就農研修の受入農家の拡大に努め、新たな農業の担い手を育成するとともに、関係機関と連携し就業支援体制の充実を図る。
2 農地生産基盤整備の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増し、耕作条件の悪い農地から耕作放棄地が増加している。	大区画化や暗きょ排水施設などの農地整備を実施し、地域の中心となる経営体へ農地集積を推進する。
3 農業用水施設の維持改修	老朽化した農業用水施設から漏水や揚水ポンプの故障が増加している。	安定した農業生産基盤を維持するため、農業用パイプライン施設や農業用施設の大規模改修の長寿命化を図る。
4 市民協働で農地を守る体制づくりの推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増している。	多面的機能支払事業を活用し、農家と地域住民が協働して農地の保全を行う活動を推進する。
5 スマート農業の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農業に対する農家の負担が増している。	農家の負担軽減を図るため、水田ICTや農業用機械の導入の支援を推進する。
6 御前崎産特産物の地産地消の推進	魅力ある特産品が多数生産されているものの、地域での消費量が少ない品目がある。	道の駅の農産物販売所での販売促進や、学校給食での提供等により推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規就農者数 (個人・法人等経営体数)	人	目標 26 実績 22	26	27	28	29	30	96.7%
認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標 3.6 実績 3.3	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	67.5%
老朽化した農業用水パイプラインの再整備 (受益地面積)	ha	目標 0 実績 0	0	50	100	130	130	100.0%
地域で守る農地面積	ha	目標 120 実績 103	120	140	160	180	200	57.0%
スマート農業の実証ほ場数	箇所	目標 1 実績 0	1	1	2	2	3	33.3%
道の駅直売所来場者数 (レジ通過者数)	千人	目標 145 実績 112	145	162	178	195	212	81.6%

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	担い手(新規就農者)の確保については、毎年1名以上が就農している。受入農家も5農家と増えている。スマート農業については、露地栽培での自動運転トラクターや自動定植機などの実証試験が行われ、作業時間の短縮など生産性の向上が期待されている。農業用水パイプラインについては、令和4年度より池新田・高松地区の石綿管布設替え工事が開始され、翌年度も継続される。道の駅については、引き続きコロナ禍ではあるが行動制限が緩和され、直売所来場者数は増加している。
	課題	本年度、認定農業者以外の農家に対してアンケート調査を行い、「現在耕作している農地が10年後誰が耕作するか」との問いに、「耕作する人がいない」と答えた農家が47%であった。このため、今後農業法人や兼業農家、半農半Xなど多種多様な担い手が農業に参入することが必要となる。
	今後の施策展開	人・農地プランの目標地図は、モデル地区として1地区作成したため、残り12地区の作成を進めていく。農業の高齢化や担い手不足については、第三者による経営継承も含め多様な担い手の育成を支援する。農業生産基盤整備事業は、地元調整等で事業推進を支援し、今後も、要望箇所について事業化を推進する。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	2	水産業の振興と特産品の販売流通促進
主管課	農林水産課	責任者 矢坂 洋昌

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 漁業者の担い手確保 【総合戦略：1-(2)-②】	漁業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就業者を確保する必要がある。	今後は新規就業者を確保すべく、より一層漁協と連携し、人材確保に努める。
2 水産業の振興と市場機能の向上	消費者の魚離れが進んでおり、魚食への関心を高める必要がある。	御前崎港に水揚げされる水産物の魅力を、漁協等と協力し、市内外に広くPRしていく。
3 農畜水産物ブランドの販売促進 【総合戦略：2-(2)-③】	地域ブランドとしての認知度がまだまだ高くないため、市内外に広くPRしていく必要がある。	メディア等を活用したPRを実施し、関係機関と協力し市内外に広くPRしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規就漁者数 (経営体数)	人	目標		10	11	12	13	15	13.3%
		実績	8	0	2				
御前崎魚市場の水揚げ高	億円/年	目標		14.6	14.7	14.8	14.9	15	93.3%
		実績	14.5	13.7	14.0				
農畜水産物のブランド認定数	件	目標		13	16	19	22	25	64.0%
		実績	5	14	16				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	新規漁業者については、経営継承などの形態で少しずつであるが増えている。市では、マダイやヒラメの栽培漁業推進負担金、漁業近代化資金利子補給など水産業への支援を行っている。御前崎ブランドは16産品(R4)を認定した。コロナ禍で首都圏へのPR活動が困難であるが、都市圏版の生活雑誌やHP「うまいみさき御前崎」などで御前崎の知名度向上と特産物のPRに努めた。
	課題	漁業については、黒潮の大蛇行や気候温暖化に伴う海水温の上昇などの影響により相対的に漁獲量が減少している。とくに特産である近海生カツオの水揚げ量が減少傾向にある。漁協内の水産施設・機器類が老朽化し、今後の維持補修や更新など資金面が課題となっている。
	今後の施策展開	新規漁業者の確保は、初期投資が多く難しい。御前崎ブランドについては、関係団体等と連携し、市内外へのPRに努め、併せて、ふるさと納税の返礼品への活用も積極的に進めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	3	活気ある商工業の振興		
施策	1	創業・起業支援		
主管課		商工観光課	責任者	山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 創業希望者が起業しやすい環境づくり	創業支援補助金について、予算見込みよりもニーズが多いため今後も予算の確保が必要。	予算確保時のニーズの掘り下げや予算拡大などを検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
創業・起業相談者数	人/年	目標		55	65	70	75	80	90.0%
		実績	51	46	72				
創業・起業件数	件/年	目標		15	16	17	18	20	100.0%
		実績	17	22	29				
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	67.6%
		実績	18.4	15.5	16.9				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>補助金の利用者は市商工会や金融機関などの連携支援機関から、創業後の経営計画や資金調達などのアドバイスを受けながら起業できた。創業して間もない方をはじめ、創業者への経営や資金繰り等の困りごとが相談できるよう、よろず支援拠点と連携し、相談会を開催した。</p> <p>創業支援補助金の利用ニーズが多いため、類似の他制度の情報提供などを踏まえた総合的な相談支援も必要である。相談会についても、毎回、予約枠が埋まってしまうため、開催日を増やすなどの対策が必要である。</p>
	今後の施策展開	<p>連携支援機関との密な情報交換などを実施し、制度の理解を深める。</p>

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	3	活気ある商工業の振興
施策	2	既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出
主管課	商工観光課	責任者 山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 既存商工業の経営安定と継続に向けた支援 【総合戦略：1-(1)-②】	新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内事業所の企業ニーズを把握するための企業訪問の実施ができない時期があり、十分な企業ニーズの把握ができなかった。	今後は感染リスクを避けながら、市内企業ニーズを把握できるよう、対面をさせた調査や要望活動を実施する必要がある。
2 地域の優位性と特性を生かした魅力ある産業づくりの推進 【総合戦略：1-(1)-①】	コロナ禍であったが、企業の投資意欲は堅調であり、企業優遇制度の活用件数は横ばい傾向にあったが、財源確保が厳しい中で、市の財政状況に合わせた補助制度の改正が求められる。	財政状況に応じ、設備投資や新規産業へ取り組みやすくするため、柔軟な制度改正と周知の必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
商工業振興資金交付率	% / 年	目標		100	100	100	100	100	100.0%
		実績	100	100	100				
企業誘致等育成資金交付件数	件 / 年	目標		5	8	8	10	10	90.0%
		実績	4	4	9				
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	67.6%
		実績	18.4	15.4	16.9				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コロナ禍でありながら、設備投資に意欲的な企業に対する助成制度の積極的な利活用を推進したことで、支援制度の申請件数はコロナ前の水準に戻りつつある。コロナ禍の影響による企業訪問件数が減少し、企業ニーズの把握が不十分であった。
	課題	経済状況に応じ、設備投資や新規産業へ取り組みやすくするため柔軟な制度改正を実施し、周知する必要がある。
	今後の施策展開	企業ニーズの把握に努め、企業の設備投資や新規産業への取り組みを支援するための柔軟な支援制度を検討していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	4	にぎわいのある港の創出
施策	1	人が集まるにぎわい空間の創出
主管課	商工観光課	責任者 山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 要望活動、ポートセールスの継続実施	要望活動の実施により御前崎港における港湾整備事業の必要な予算を確保できた。ほぼコロナ前と同程度のポートセールスを実施したものの世界経済情勢の影響のため、御前崎港の取扱量は減少した。	引き続き、要望活動を行うとともに、県と協力してポートセールス実施する。
2 港周辺の交流・賑わいの創出 【総合戦略：2-(2)-①】	全国的な外航クルーズ船の再開が令和5年3月となったため、今年度に予定されていたクルーズ船の寄港がキャンセルになった。	来年度に3隻のクルーズ船の寄港が予定されている。港周辺だけでなく、地域広域にわたる観光振興に向けたイベントを開催する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
全国のコンテナ取扱貨物量に対する御前崎港の利用割合	%	目標		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15以上(維持)	100.0%
		実績	0.17	0.24	0.22				
クルーズ船などの寄港数	回(隻)/年	目標		2	1	3	3	3以上	0.0%
		実績	4	1	0				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 全国的な情勢により、貨物取扱量やクルーズ船の寄港が減少した。令和5年3月に外航クルーズ船の運航が再開されたことから、来年度は3隻のクルーズ船の寄港が予定されている。
	課題	クルーズ船の寄港を機に港周辺の賑わい創出や市内観光振興を図るとともに、インセンティブ制度を見直すなどして、港の利用促進を図る。
	今後の施策展開	御前崎港の利用促進を図るため、コンテナ利用助成等インセンティブ制度を必要に応じて見直し、ポートセールス活動を通して、さらなる周知徹底を図っていく。次回の寄港に繋がるよう、クルーズ船の寄港時に地域の魅力を積極的に発信していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	1	スクラムによる市全体の教育力の向上
主管課	学校教育課	責任者 古地 隆

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援	市スクラム運営協議会では、メディアとの主体的、自発的な関わりを共通のテーマとして取り組んできた。継続して意識を高めていく必要があるため、次年度も協議会、講演会等の取組を実施したい。さらに学校スクラムスクール運営協議会で学校と地域が連携した具体的な取組の検討を進めていく。	学校スクラムスクール運営協議会の充実を図るために、学校が独自で感じている課題について議論し学校運営に生かしていけるような環境を引き続き構築していく。また、CSディレクターが各校運営協議会に参加することで、市・地域・学校をつなぎ連携した取り組みを進めていく。
2 地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動等の拡充 【総合戦略：1-(3)-①】	各園、各校のニーズに応じたボランティアを派遣して、園・学校の教育活動を支援したり、中学生へのキャリア教育の充実を図り、職業講話や相談会の対応をしてきた。講師をコーディネートしたりしてきた。年々、学校のニーズは多様化していく中で、ボランティアの高齢化が問題となっている。	園や学校を地域人材を活用しながら支えていくために、市民に幅広くボランティアを募っていく必要がある。ボランティア募集の案内などを様々な方法（HPや市の公式LINEなど）で行い周知していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標		550	560	580	600	620	100.0%
		実績	499	549	658				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コミュニティスクールとしての機能を生かし、園・学校、地域、行政が一体となり、子供たちの課題について共有し、議論することができている。また、園・学校のニーズに合わせたボランティアの派遣(授業支援、学校設備修繕、待機看護師派遣等)を進めている。
	課題	市全体で課題を共有したり議論するだけでなく、学校ごとの課題にも目を向けていく仕組みづくりを地域人材を生かして支えていく必要がある。また、多様化する園・学校のニーズに対応するために、幅広くボランティアを募集していく必要がある。
	今後の施策展開	令和3年度より、市全体のスクラムスクール運営協議会に加え、スクラムスクール運営協議会を学校単位で実施する形にしたので各校のニーズに合わせた対応がしやすくなってきている。学校支援地域本部はボランティアの募集を継続して行い、職種などの幅を広げて地域人材を生かした取組をコーディネートしていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	学校教育課 社会教育課	
	責任者	古地 隆 鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校図書館司書の配置により、各校の図書担当職員と連携した工夫した取組がみられた。一人当たりの本の貸出冊数は年々増加傾向にあり維持している。中学生の貸し出し平均貸出冊数を伸ばしたい。	読み聞かせボランティアや授業支援、市立図書館等との連携を強化し、本と関わりながら豊かな心の育成ができるようにしていく。学校図書館連絡会で情報リテラシーなどに関する研修や情報交換を行う。
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1-(3)-②】	コロナ禍でこれまでできなかった海洋体験などの活動を少しずつ再開することができている。学校や園においても、あらゆる教育活動の中で子供達の感染症対策に気を配りながら地域資源を生かした活動を実施した。	これまで制限されていた活動が少しずつ緩和の方向に変わってきているので、感染症対策や安全に留意しながら御前崎の豊かな資源を活かした教育活動ができるように関係団体等にも協力を求めていく。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	市スクラムスクール運営協議会でメディアとの関わりについて取り組んでいるが、メディア利用についての課題はまだ改善傾向には至っていない。メディアと自律的に関わっていく力を身につけさせていく必要がある。	メディア利用の危険性を伝えていくだけではなく、メディアと上手に付き合っていく方法について、講演会等を実施していく。また、より早期からの家庭への働きかけをするために、園での講演会を充実させる。
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	社会教育課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	目標	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		主管課：社会教育課				300	***
		実績	163						
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		55	55	60	70	70	69.1%
		実績	54	53.3	48.4				
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		80.0	80.0	82.0	84.0	85.0	94.8%
		実績	78.6	82.4	80.6				
家庭教育支援の場	ヶ所	目標		主管課：社会教育課				5	***
		実績	3						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	子供達の生活習慣の実態について、市スクラムスクール運営協議会などで共有し、園・学校での教育活動につなげている。また、市内養護教諭を中心とした研究で、子供の睡眠の実態を把握し子供や保護者の睡眠に関する意識向上を図った。
	課題	子供達のメディアと接する時間は依然として大きな課題であり、平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い傾向にある。引き続き、子供達が主体的・自律的にメディアとかかわっていく力の育成が課題である。
	今後の施策展開	子供達のメディアとの関わりについて「ゲーム障害・ネット依存」に関する講演会を各園で開催する。発達段階の早い園児の保護者がメディアに対して主体的、自律的に関わる意識を高める。また、社会教育との連携を図り、自然体験活動や読書、読み聞かせ、運動遊びなどの啓発を継続していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	社会教育課 学校教育課	責任者 鈴木 和明 古地 隆

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校教育課_評価	
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略:1-(3)-②】	低学年プログラムを追加希望者が多く抽選となった。活動回数も年間4回では関係性づくりが難しい。 中高生が参加しやすい活動体系を検討する。	低学年プログラムの定員と、活動回数を拡充する。中高生は校外活動として連携を検討する。安全に注意しながら御前崎の豊かな資源を活かした教育活動ができるように関係団体等と協力して行う。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	学校教育課_評価	
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	今後も子供たちの見守り活動としてサポート隊等による活動を推進していく。核家族化、共働き世帯が増加し、家族の触れ合いの時間減少やコロナ禍により、地域のつながりの希薄化が進んでいる。	サポート隊の永年継続者は市の感謝状を贈呈するなどして継続参加を促し、子ども達の見守り活動を実施する。家庭教育支援の場の拡充のため、団体等と連携する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	目標	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		210	235	260	285	300	61.3%
		実績	163	180	184				
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		主管課:学校教育課				70	0.0%
		実績	54	主管課:学校教育課					
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		主管課:学校教育課				85.0	0.0%
		実績	78.6	主管課:学校教育課					
家庭教育支援の場の数	ヶ所	目標		3	3	4	4	5	100.0%
		実績	3	4	6				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	子供たちの生活習慣の実態をリーフレットにまとめたり、スクラムスクール運営協議会で実態を共有したりしている。また、子供の実態を把握するだけでなく、保護者にも同様の質問をして、保護者がどれだけ子供の生活状況を把握しているか調査を進めた。※学校教育課入力分と合わせて調整する
	課題	子供と保護者の認識に大きなずれが生じている。また、メディアと接する時間は依然として大きな課題であり、平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い。※学校教育課入力分と合わせて調整する
今後の施策展開	子どもの発達にとって必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。親子→未就学児→小中学生→高校大学生社会人と生涯通して体験活動ができるように取り組む。しかし、成果としてすぐあらわれるものではないため、継続的に取り組む。	

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価
4

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	1	生きていく力の基礎の育成
主管課	学校教育課	責任者 古地 隆

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「好奇心を持って夢中になる子ども」の育成	教職員の資質・能力の向上を図るための集合研修が感染状況をみながら再開できるようになってきた。年々、長時間利用の園児は増加傾向にある。職員の勤務時間内の研修時間の確保や効率的な研修方法に課題がある。	各園ネット環境が少しずつ整備されてきたので、集合形式とオンラインの研修をバランスよく取り入れ、有効的かつ効率的な研修を実施する。歳児別、キャリア別の研修を実施し、教職員の主体的な研修への意識を高めていく。
2 親の学びや育ちを応援する家庭教育支援の充実	園生活と小学校生活の違いを感じ、小学校入学への漠然とした不安やわが子の学習に関する悩みを抱える保護者からの相談がある。	園での育ちが小学校の学びに繋がることを引き続きアプローチ・スタートブックを活用し、保護者に周知していく。小学校への滑らかな移行や保護者の安心、安定に繋がる指導計画について検討する。また学校見学と同行し、丁寧な移行支援に努めていく。
3 乳幼児期における個性伸長支援教育の推進	個別支援を要する子が年々増加傾向にある。対応についても多様化・複雑化してきている。	早期療育に対する保護者理解や啓発を園、こども未来課や他機関と連携を図りながら丁寧に働きかけていく。療育指導員の園訪問、療育教室、相談の事業を充実させていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標		80	83	85	90	95	100.0%
		実績	93	97	97				
園におけるクラス数に対する支援員の割合	%	目標		60	63	65	68	70	100.0%
		実績	58	70	92				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	インターネットの環境が以前よりも整備され、オンライン研修を園内で実施することが可能となった。園・小の円滑な接続を図るために、夏のスクラム合同研修会で協議する機会を企画した。子供の発達や子育てに悩む保護者の支援を充実させるために、園訪問や療育教室、療育相談を実施した。
	課題	オンラインによる研修が実施可能な環境整備が整ったので、集合形式とオンライン形式の研修をバランスよく計画していく。特別な支援を要する子供が増加しているため、低年齢児からの就学支援を充実させたい。園・小の接続をさらに円滑にするために、カリキュラムについての検討を進めていく。
	今後の施策展開	ネット環境を各園整備したことでオンライン研修等も取り入れた効果的で有効的な研修により保育の質の向上を目指す。滑らかな園小の接続のために、職員間の連携も図り、子どもや保護者が安心して移行できるよう努める。個別支援を要する子や福祉ケースの家庭が増加し、園だけでは抱えきれないケースもみられるため、各課や各機関との連携を図る。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	2	変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成
主管課	学校教育課	
	責任者	古地 隆

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 互いの人権を尊重する教育の推進	道徳の授業等で人権について考える場をつくっている。また、標準学力調査のi-check等で実態を把握し、生徒指導研修会で協議しているが、SNS等による人間関係のトラブルが増加傾向にある。	多様性を認め、相手の立場に立って考えることができるように、情報モラル研修会、道徳の授業等で人権教育を推進する。
2 基礎となる資質・能力の育成	市内の学校間での授業研への参加を可能にし、教師の学力観や授業観の共有、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が進みつつある。その一方で学校間、教師間で授業の様子にやや差がみられる。	スクラム合同研で各教科の系統をまとめ、学年によって身に付けるべき資質・能力を明確にする。校内研修等へ事前研から指導主事や他校職員が関わり、小中学校で育成すべき資質・能力について研修が深まるようにする。
3 体力の向上と健康課題への対応	全国と比べると平均よりも高い数値になっているものも多いが、5年前と比べると全体的に体力が下がっている。授業や体育的活動だけの課題ではなく、生活様式の変化も大きく影響してきている。	体力調査の結果と生活習慣との関わりについて保護者や学校に周知していく。生活習慣の変化で体を動かす機会が減っているため、園と連携し、運動遊びなど小さい頃からの運動に親しむ機会を充実させていく。
4 個にきめ細やかに対応する教育体制の充実	特別支援学級や通級指導教室など個に応じた支援は充実しているが、集団生活が苦手或不登校になる子供がいる。通常学級においても個別の配慮が必要な児童・生徒は在籍しているため、指導や支援の工夫が必要である。	しおかぜ先生や学力向上コンサルタント等の配置を引き続き行い、不登校傾向の児童への対応や若手職員への指導助言を充実させる。SCやSSW、関係機関と連携しながら子供を中心とした丁寧な支援をしていく。
5 情報機器の効果的な活用の研究・実践	小学校3年生以上への一人一台端末の導入で家庭への持ち帰りも含め、タブレットの活用を進めている。学校・教職員間で活用の頻度や活用方法に差がある。	令和4年度より導入したAIDリルや教育支援ソフトの効果的な活用をすすめる。小学校1年生からタブレットが使用できるようICT支援員や指導主事が支援をする。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	目標	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
標準学力調査の全国平均正答率との差	%	目標		▲5	▲5	▲5	▲5	▲5以内を維持	100.0%
(小2～小5, 中1, 中2) 【2021年度～中1,中2追加】		実績	-	▲3.9	▲3.6				
話し合いをするとき、自分の意見を積極的に伝えていると答える児童生徒の割合 【2022年度指標追加】	%	目標		64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	96.7%
		実績	62.0	71.6	69.6				
小・中学校に通う児童の欠席率	%	目標		2.8	2.6	2.4	2.2	2	0.0%
		実績	3	2	3				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	情報モラル研修を各校で開催し、SNS上の人権侵害について学ぶ機会を設けている。オンラインが中心だった研修会も今年度はスクラムゼミ、スクラム研究会、スクラム合同研等を対面式で実施できた。授業を実際に見ることで、子供達の学びの姿から新学習指導要領で求められる授業観、学力観について教職員が理解を深めることができた。きめ細かな個別支援を充実する体制(しおかぜ先生、サンプールーム、教育相談、巡回相談等)を整備している。
	課題	情報モラル教育の充実を図り、ネット上のトラブルを未然防止することが課題である。また、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を推進するために、義務教育9年間を見通した教科指導計画について、小・中学校職員間でともに作り上げていく必要がある。幼児教育の質の向上とともに、発達支援や運動経験の充実を図るために、療育教室や相談事業に係る人材の確保、研修内容の工夫などが課題である。
	今後の施策展開	園・小・中・高の教職員によるスクラム合同研修会を開催し、義務教育9年間とその前後を見通した教科指導計画の検討を行う。また、園・小の接続カリキュラムについても検討する。スクラムプラン授業改善講師として上智大学奈須正裕教授を招聘し授業改善の研修を実施する。個性伸長支援教育については、療育教室や就学支援、通常学級での個別支援を丁寧に行っていくことを今後も継続していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	3	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備
主管課	教育総務課	責任者 河原崎 聡信



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 将来を見通した学校再編計画及び施設の長期改修計画の作成	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。	タイミングを計りながら、有意義で実効性のある学校施設整備計画の策定を行う。
2 ICT教育機器の導入の推進	GIGAスクール下の新しい学習環境が構築され、それに見合った教育ICT機器の導入計画を策定した。これを今後も更新・見直しをしていく。	市内学校現場のニーズや先進地の形態を把握し、関係機関・団体の情報も掴みに行き中で、教育ICT機器導入計画をより有意義なものにしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
学校再編計画の策定	目標		委員会開催	委員会開催			策定	***
	実績	—	委員会開催	委員会開催				
学校施設の長期改修計画の策定	目標		2024分まで策定	2024分まで策定			策定	***
	実績	—	2024分まで策定	2024分まで策定				
電子黒板等ICT教育機器等の導入計画の策定	目標		検討	検討			策定	***
	実績	—	検討	検討				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	学校再編計画については、令和3年度に検討委員会を、令和4年度に市民広聴会・市民ワーキングを実施した。各方面からもう少し時間をかけて検討したほうが良い旨の意見が出たことや、教育委員会の体制(教育長不在)等から令和4年度中の学校再編計画策定は見送られた。令和5年度以降、策定に向けた行動計画を再度練り直す必要がある。現在、2024年度までの学校施設改修計画をつくったが、学校再編計画の内容によっては、見直しの必要性が出てくる。ICT教育機器導入計画について策定を行ったが、使用するデジタル教科書・AIDリル等の変遷により、必要機器の選定と導入計画を更新していく必要がある。
	課題	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。ICT教育機器導入計画については、デジタル教科書の普及進捗やAIDリルの変遷を捉え、新しい授業づくりに必要な機器等を取り入れた計画に更新していくことが随時求められる。
	今後の施策展開	2024年度までの学校施設改修計画と学校再編計画をリンクさせながら、その先の中長期的な学校施設整備計画の策定について検討していく。ICT教育機器導入計画については、2023年度現在のデジタル教科書・AIDリル等の導入時点では、新規の周辺機器導入の必要性は低く、今後の導入及び使用方法の変更によって新規導入が生じる場合には周辺機器導入計画を策定したい。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	4	子どもたちの心と体を支える安全で魅力のある学校給食の提供
主管課	給食センター	
	責任者	水野 正章

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 新学校給食センターの機能を生かした安全で魅力的な給食の提供	安全・安心で魅力ある給食の提供に努めているが、異物混入・食中毒の発生防止に常に注意が必要である。	引続き、調理業務従事者への指導、連携により食の安全性に対する意識向上に繋げていく。
2 食育の推進と地場産食材の活用拡大	地元産の食材を多く活用するよう努めているが、安定した数量確保・価格等の問題がある。	納入業者の協力のもと、地元産の食材を多く活用するよう努めていく。また農協・地元農家等の理解を得て計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
食材の地産地消率	%	目標		61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	55.1%
		実績	37.4	45.9	34.7				
県内産	%	目標		29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	68.1%
		実績	26.3	23.9	21.1				
市内産	%	目標		-	65	70	75	80	100.0%
		実績	-	未実施	92				
給食に対する満足度	%	目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地産地消率は食材の価格高騰に加え、生産者・漁獲量の減少等により安定した数量の確保が厳しい状況であった。このため新規に地元産の納品が可能な納品業者、生産者を募集をし、地産地消率の向上の可能性を図ることができた。
	課題	食材の地産地消率について、農林水産課・農協・地元生産者等の理解を得て、計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。
	今後の施策展開	学校給食は約3,000食を調理提供するため、地元食材を確実に提供できる時期について納品業者から作物カレンダーを提出をもらい、献立に反映させることで効率よく地産地消率の向上を目指す。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	1	笑顔でつながる学びの輪の醸成		
主管課		社会教育課	責任者	鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「おまえざき学びの航海図」の作成・活用と生涯学習講座等の充実	「学びの航海図」の活用場が少ない。	学校、団体等と連携して活用場を増やしていく。
2 「学びの循環」の仕組みづくりの推進	学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。	生涯学習講座講師、社会教育関係団体との交流や研修を通じた情報交換を実施する。学びを活かす場を紹介していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生涯学習講座参加者の満足度(市民講座) (2020年度の最終目標値を満足度100%へ変更)	%	目標		97	98	99	100	100	97.0%
		実績	-	96.15	97				
自己を磨く努力を実施している市民の割合	%	目標		37	38	39	39.5	40	95.0%
		実績	36	35	38				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生涯学習基本方針に則り、学びの循環を意識した取り組みとして、学びの航海図及び学びのパスポートを作成し今年度から活用をはじめた。航海図は、各ライフステージにおける学びの姿と場を記録できるようにし、対話をしながら学び合いをする。パスポートは、個人の学びを記録し、やりがいと楽しさが実感できるよう作成し、30学び達成した人へ認定証を交付した。
	課題	「学びの航海図」の活用場が少ない。また学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。
	今後の施策展開	学びの航海図を活用した対話の場や出前講座を開催する。自分が学んだことを講師となって伝えたり、学んだことをまちづくりに活かすための場や方法を検証する。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	2	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり		
主管課		図書館	責任者	服部 祐三子

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 子どもの読書活動の推進	「第2次御前崎市子ども読書活動推進計画」に基づき、読書活動を支援する取組を関係教育機関などと連携し進めた。子どもの数の減少や活字離れなどの社会情勢も踏まえ、今後も積極的に支援していく必要がある。	引き続き推進計画に基づき、読書習慣の基礎となる乳幼児期から高校生まで、各年代に適したきめ細やかな取組を行っていく。
2 生涯学習拠点としての施設の充実	市民の関心や希望に応えつつ、バランスのとれた図書資料を選書し、資料の充実に努めた。今後も市民が求める情報や地域の情報を集約して提供していく必要がある。	生涯学習を支える情報拠点として、市民の読書傾向や社会情勢を注視しながら資料の収集を計画的に進めていく。
3 将来を見据えた図書館のスマート化の推進	電子書籍の閲覧・貸出サービスの導入について市民アンケートを実施したが、導入に慎重な意見も多かったことため直近での導入は見送ることとなった。	図書館利用カードとしてマイナンバーカードやスマートフォンを活用するなど、利用者のニーズを調査した上で様々なアプローチでスマート化を進めていく。電子書籍サービスについては、引き続き情報収集し、導入時期の検討を継続する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
御前崎市の子どもの1人当たりの年間児童書貸出冊数	冊/年	目標		24.0	25.0	27.0	27.5	28以上	89.3%
		実績	26.9	27.1	25.0				
図書館サービスの充実に満足している市民の割合	%	目標		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0以上(維持)	100.0%
		実績	92.9	92.9	92.8				
年間利用者数 (年間来館者+図書館サービス利用者)	人/年	目標		120,000	130,000	145,000	148,000	150,000	84.0%
		実績	148,856	124,766	126,012				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	児童書の貸出冊数及び年間利用者数については、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として減少傾向である。一方で、図書館サービスに対する利用者の満足度については、高い水準を保っている。
	課題	コロナ禍における完全休館や、感染対策強化に伴う館内滞在不可の対応により、図書館から離れてしまった利用者に再び利用してもらえるきっかけ作りが必要である。
	今後の施策展開	開館30周年記念の催しを通じて、市内外問わず広く図書館の存在を再認識してもらい利用促進へつなげる。また、SNSを活用した積極的な情報発信を継続する。電子図書館サービスに関しては、他市の状況を把握しつつ当市のニーズに合った導入時期を検討していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	3	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興
主管課	社会教育課	責任者 鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上	平日に開催している3歳から幼児を対象としたクラスについては、参加者の獲得に苦戦している。その一方、土曜日の午前中のプール枠が定員を超える程の人気となっている。中学進学にあたり、部活動には参加せず、水泳教室やスタジオ教室への参加を希望する人が増えている。	これまでに実施してきた教室等の事業を担当者と見直すことで、内容の改善を図る。水泳教室では現在、小学生クラスの中に中学生を受け入れている。次年度からはスタジオ教室でも同様に受け入れ、幼児から中学生まで継続して活動できるようにしていく。
2 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	リピーターが多く運動をする機会が提供できていることは良い点ではあるが、現状、新規参加者の獲得が思うようにできていない。	現行で実施している人気の軽スポーツは継続させつつ、新規の参加者獲得を期待することができる軽スポーツを模索する。募集の際は、興味のある人に対してダイレクトに情報を届けられるよう、市公式LINEを活用する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回/年	目標		13	13	14	14	15	93.3%
		実績	13	14	14				
軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人/年	目標		410	420	430	440	450	56.2%
		実績	397	180	253				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 初心者でも気軽に参加しやすい状況をつくり、多彩な種目によるスポーツ教室・大会を開催することで、多くの方が興味をもち参加できており、目標が達成できている。
	課題	リピーターが多く、参加者の固定化が進んでいるため、新たな参加者獲得が求められている。
今後の施策展開	新型コロナウイルスの影響が少なくなり、外に出る機会が増えることで多くの参加が見込めるようになってきたが、新規参加者より継続者で成り立っている部分もあるため、事業内容の見直しや新たな種目の検討も行っていく。また、市ホームページやSNSを活用し、市内外の様々な人に情報発信ができるよう広報活動にも力を入れていく。	

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	4	文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用
主管課	社会教育課	責任者 鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民が文化・芸術に触れる機会の提供と文化団体による主体的活動への支援	施設の老朽化に伴う維持管理におけるコストの改善が課題となっている。文化協会に補助金を出しているが、所属団体の高齢化により、団体数及び会員数が減少している。	施設の改修に向けて長期的な工事施工計画をつくる必要がある。また文化協会への新規会員の加入に向けて、市事業への積極な参加及び周知活動の促進に取り組んでいく。
2 市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供	小学校の児童や地区の講座受講者を対象として埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を開催したり、文化財講座を開催して各地区の文化財を市民に案内する事業を実施しているが、市民による文化財継承には不十分と思われる。	埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を中学校や高等学校からも依頼がくるように充実させていきたい。また、文化財講座を発展させ、市民文化財サポーター育成講座等を開催する必要がある。
3 ウミガメの生息環境の保護とその啓発活動の推進	ウミガメの産卵頭数及び産卵個数が減少しているなかで、保護の観点から既存事業の見直しが必要である。保全と活用のバランスの取れた啓発活動の実施が求められる。	市民にウミガメ保護活動を認知してもらうため、新たな体制でのウミガメ観察会を実施する。また産卵地の保全として、継続した漂着物処理事業を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
指定文化財の指定数		目標		33	33	33	33	33	100.0%
		実績	32	34	35				
文化財講座の満足度	%	目標		90	90	90	90	90(維持)	88.9%
		実績	90	92	80				
ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	88.3%
		実績	65.3	69.6	70.6				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市指定文化財の指定件数は目標達成されているが、文化財講座の満足度とウミガメ保護活動の認知度については、目標値に届いていない。
	課題	文化財講座も6年目となるが、受講者が60歳以上の高齢者が多いため、若年層が受講しやすいように工夫する必要がある。ウミガメの産卵数とふ化率が減少しているなかで、既存事業を見つめ直し、保全と活用のバランスの取れた事業を検討する必要がある。また外部の学識者からアドバイスをいただきながら、保護活動のさらなる啓発及び新たな取り組みを実施していく必要がある。
	今後の施策展開	身近にある指定文化財等の文化財保護についての理解と愛護精神の高揚を図るとともに、郷土の誇りを育むため、学校や地域と協働し文化財出張授業を開催する。また、ウミガメ産卵地の環境保全のため、海岸漂着ゴミ等の撤去は関係団体と協力・連携し自然環境を守っていく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上		
施策	1	市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり		
主管課		企画政策課(協働推進室)	責任者	齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民協働と地域振興の推進 【総合戦略:4-(3)-①】	多様化する地域課題を解決し、魅力あるまちづくりを推進するために、より一層、さまざまな主体による協働の取り組みを進めるとともに、団体の自立促進を図る必要がある。	協働の取り組みを推進するための基本的なルールや、方向性を示すために作成した「市民協働の指針」を広く市民に周知し、市民意識の向上を図っていく。
2 国際交流を担う人材の育成 【総合戦略:3-(2)-②】	海外研修に係る事業費が増加しており、国際交流基金の枯渇が懸念される。	今後も海外研修事業を継続させていくために、研修先や内容の見直しを図るとともに、財源確保の方法を検討していく。
3 男女共同参画社会の推進	審議会などにおける女性役員の割合や市役所における女性管理職の割合はわずかながら増加している一方で、町内会や自主防災組織における女性役員の割合は依然として低い。	女性の参画が進んでいない町内会や自主防災組織における女性役員登用について、意識醸成及び理解促進を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
行政と市民の協働への取り組みに満足している市民の割合	%	目標	19.8	21.1	22.4	23.7	25.0	93.2%
		実績	17.2	17.7	23.3			
地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人/年	目標	186,000	189,500	193,000	196,500	200,000	57.7%
		実績	178,387	91,441	115,323			
海外研修内容に満足している参加者数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	***
		実績	98.3	未実施	未実施			
男女が共同して参画する社会づくりに満足している市民の割合	%	目標	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	98.0%
		実績	18.6	28.5	29.4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民協働を推進するために、市民向けの講座や職員向けの研修会を開催し、意識の向上を図っている。また、男女共同参画は、講演会や職員研修により理解促進を図り、国際交流事業は、多文化共生社会の実現に向け、小中高生への海外研修事業等を実施している。
	課題	市民協働や男女共同参画に関する市民の意識や満足度は依然として低いため、他市町の好事例等を調査研究し、取り組みや手法を検討する必要がある。また、国際交流事業は、研修先や内容の見直しを図るとともに、財源確保に努める必要がある。
	今後の施策展開	市民協働は、引き続き専門知識を有するアドバイザーと連携することで、効果的な事業展開を図るとともに、「市民協働の指針」の考え方や手法を広く市民に周知する。また、男女共同参画の推進は、広報紙やSNS等を活用し、市民意識の醸成に努めていく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	2	市民の期待に応える人材の育成
主管課	総務課	責任者 高塚 高寿

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 職員の資質の向上	コロナ禍でも密を避けた集合研修に、オンライン型研修を併用したことで、職務遂行に必要な知識を得ることができた。しかし、保健師・社会福祉士・建築職・土木職といった専門職の確保に至らなかった。また、人事評価制度の運用過程における目標設定・面談・評価に対する認識が十分でなく、個々の意識を向上させる必要がある。	柔軟な研修受講スタイルを継続し、能力開発の促進を図る。また、行政サービスの停滞を招かぬよう関係機関と連携を図り、専門職の確保に努めていく。職員の自己啓発及び自主学習の意欲を高めるため、資格取得支援を行う。人事評価制度の透明性や納得性を確保し、人材育成・能力開発を促進していく。
2 働き方改革の推進	新しい生活様式に対応した働き方が求めてられている。業務の内容見直し及び効率化を図るなど生産性の向上に努める必要がある。	長時間労働の是正、育児休暇の取得しやすい環境整備、ハラスメント対策などを講じ、働きがいのある職場づくりの提供とともに、時間的・経済的なコストの削減に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市役所の仕事に満足している市民の割合	%	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	66.1%
		実績	43.6	39.4	46.3				
仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標		80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	83.3%
		実績	78.3	77.3	75.0				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	多様化する住民要求に応えるため、職員の自己研鑽が求められるなか、コロナ対策としてオンライン研修など新たな方法で研修に取り組んでいただくよう、受講体制の整備を図った。また、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を高めるため、資格取得支援を行う制度を新設する。職員の不足を考慮し、人材確保に努めている。職員各位に仕事と生活の調和の励行及び働きやすく働きがいを実感できる職場環境を提供している。
	課題	コロナ感染症により研修受講の態様が変わったが、引き続き、職員が求める適時な魅力ある研修会の提供が必要である。また、想定外の中途退職も少なくなく、それが、残る職員の働き方に影響することから、職員採用について留意が必要である。加えて、育児休暇の取得しやすい環境整備など、働きがいのある職場づくりの提供も必要である。
	今後の施策展開	地域主権のながれが本格化していく中、職員に求められる役割は複雑・多様化している。職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起し、幅広い専門知識の保持と能力向上を図るため、自己研修及び資格取得の支援を行い公務能力の向上を図っていきたい。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **2**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	2	公共施設マネジメントの推進		
施策	1	安全・安心で最適な公共施設の運営		
主管課		財政課	責任者	山本 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 公共建築物の配置の最適化	近隣市等と比較しても多くの公共施設を有しており、今後それらの施設が一齐に老朽化していくため、多額の改修費や更新費が将来的な負担とならないよう保有量の最適化を図る必要がある。	施設評価により「維持すべき施設」と「改善を図る施設」を明確化し、有効活用がされていない施設の統合や転用、廃止を進める。加えて、計画的な施設保全等に努め、経費の圧縮を行ったうえで、「維持すべき施設」へしっかりと投資していく。
2 インフラ資産の維持管理と老朽化対策の推進	橋梁・舗装については、個別施設計画を策定することができたものの、財政状況を鑑みると計画通りの維持管理ができるかは不透明である。引き続き、施設(資産)の特性や重要度を考慮し、計画的に維持管理していく必要がある。	個別施設計画に基づき維持管理を推進することが大前提であるが、今後、橋梁・舗装等、異なる施設での対策が同年度になることが想定されるため、施設間で優先順位を付けて対策していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
公共施設の延床面積の削減値	㎡	目標		158,844	157,239	155,635	154,030	152,426	99.2%
		実績	160,449	154,099	153,658				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	改訂された「御前崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、6つの施設について施設評価(総合評価)を行い方向性を決定した。併せて、その結果を議会へ報告、市民にも広く公表した。
		課題	建築物の老朽化が進んでいることから、継続的に施設評価を実施することで、今後も維持すべき施設と改善を図るべき施設を明確化し、劣化状況や利用実績、人口動態なども考慮しながら、施設の統合、転用、廃止を進め保有量の最適化を図る必要がある。
	今後の施策展開		御前崎市公共施設等総合管理計画に基づき施設評価(総合評価)を行い、その結果を議会や市民に広く公表していく。併せて、過去に実施した施設評価結果に基づく事業の進捗状況も報告・公表し、適正な管理に努める。今後も維持すべき施設と改善を図る施設との明確化を図り、保有量の最適化を進めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価

5

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	3	健全で効果的な財政運営		
施策	1	経営感覚を生かした財政運営		
主管課		財政課	責任者	山本 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 計画的な財政運営の推進	個別施設計画を踏まえた基金の積立て処分計画や市債残高の上限額の設定がないため、場当たり的な対応となっている。	個別施設計画や実施計画を基に今後の財政需要額を見込むことで計画的に基金や市債を有効活用していく。
2 効率的な予算執行の推進	政策評価と予算編成が連動しておらず、既存事業の見直しが進んでいない。	企画政策課と協力しながらPDCAサイクルを機能させていく必要がある。
3 安定した財政基盤の確保	公債費が増加する中での償還財源の確保。	既存事業の廃止や縮小、新たな歳入の確保などにより安定的な財源の確保に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
経常収支比率	%	目標		86.8	86.3	85.9	85.4	85.0以下	96.5%
		実績	87.2	81.4	88.1				
自主財源比率	%	目標		58.6	59.0	59.3	59.7	60.0以上	94.0%
		実績	58.3	49.7	56.4				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>市税収入が減少する一方で、社会保障経費や公債費などの義務的経費は増加傾向にある。2021年度に限っては普通交付税の追加交付の影響で経常収支比率は若干改善されたが、2022年度以降は再び上昇の見込みで、財政の硬直化の懸念が高まっている。</p> <p>課題</p> <p>既存事業の廃止や縮小、公共施設の最適化、市単独の各種補助事業の見直しを進めつつ、膨大な維持管理経費が必要となる大型公共施設の今後の方向性を早期に決定するなど、経常経費の削減を図る必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>危機的な財政状況を打破するためには、職員全員が当事者意識を持って歳出削減と歳入確保の両輪を同時にスピード感を持って実行していくことが必要となる。財政再建に向け全庁的な取り組みとして進めていくため、市長をはじめ部長職で課題を共有、政策の大幅な変更も視野に入れながら、全職員で持続可能な財政運営に努めていく。</p>

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **2**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	1	スマート自治体の実現		
主管課		デジタル推進課	責任者	渥美 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 AI・ICT等の導入による市民サービスの向上 【総合戦略:4-(2)-①】	自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ、AIなどを活用して、住民の利便性を向上させていく必要がある。	市民サービスの向上や業務の効率化を実現するため、AI・OCRの実証実験を実施していく。また、行政手続きのオンライン化及びキャッシュレス決済の導入・拡大等により市民生活の利便性の向上を図る。
2 デジタル化による業務の効率化 【総合戦略:4-(2)-②】	デジタル技術の活用により業務効率化を図り、人的資源を育成し、行政サービスの更なる向上に繋げていく必要がある。	基幹系システムの標準化については、国の動向を踏まえながら推進に努め、業務フローの見直しを検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
電子申請可能率 (目標値100件に対する年間の電子申請公開件数の割合)	%	目標		60	70	80	90	100	85.0%
		実績	48	71	85				
サーバからクラウドへの移行台数 (2019年度(令和元年度)から移行したもの)	台	目標		1	3	6	8	10	20.0%
		実績	0	2	2				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	令和3年度に汎用電子申請システムLoGoフォームの試験導入を図り、令和4年度には本格導入し、各部署にて、手続きのオンライン化を進めるとともに、スマホによる本人認証アプリを活用したオンライン化の導入を図った。
	課題	スマホによる本人認証アプリを活用した手続きのオンライン化を拡大し、市民が利便性を実感できるよう操作方法の支援や広報に注力する必要がある。
	今後の施策展開	スマホを活用した本人認証アプリの通知機能を利用して、行政から安全に個別のお知らせを行い、住民、行政双方のさらなる利便性の向上を図る。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	2	市民の生活を高める情報の提供と傾聴		
主管課		総務課	責任者	高塚 高寿

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民の生活を高める情報の提供 【総合戦略:2-(1)-①・②】	広報紙やホームページ、SNSの情報発信強化に取り組んでいるが、とりわけLINEの友だち登録者が一定数から増加していかない。	住民が必要と思う情報や得をしたと思えるような情報を配信していく。アンケート結果を配信に反映させ、利用者の満足度を高めることで、友だち登録者数の増加を目指す。
2 市民の生活を高める意見等の広聴	市公式LINEからもホームページ上のひらめき提案箱ページへアクセスできるように設定したことで、提案数は増加した。その一方で、一定の人からの提案が目立つ。	ひらめき提案箱はオンラインでの提出となることから、SNSなどを利用したPRが重要となるため、定期的に同企画の説明や投稿募集を周知していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市公式LINEの友だち登録者数	人	目標		500	1,000	1,500	2,000	2,500	100.0%
		実績	-	9,978	12,420				
ひらめき提案箱やSNS等で寄せられた提案や意見の件数	件/年	目標		10	20	30	40	50	76.0%
		実績	16	25	38				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	広報紙など紙媒体による情報配信とともに、「デジタル化による市民サービスの向上」として、「市公式LINE」の環境整備を行った。これにより、いつでも、どこでも必要とする情報が、簡単に受信できるようになった。また、提案や意見も容易に発信できる環境となった。
	課題	LINE登録者数については頭打ちと考えられる。プレゼント企画により新規登録者の獲得に努めているが限界もある。今後は、市民が求めるタイムリーな情報の配信や、クーポン等を配信することにより、満足度(お得感)を向上させる必要がある。また、引き続き、市民が求めるLINEの活用方法も模索する必要がある。
	今後の施策展開	市民が必要とする情報と行政がお知らせしたい情報はまだまだ一致していない。行政デジタル化を推進するために、各課へ配信内容の検討を依頼するとともに、適宜必要とされるアイコンをメニュー上に設置していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	3	シティプロモーションの推進		
主管課		企画政策課	責任者	齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 シティプロモーションの推進とシティセールスの拡大 【総合戦略:2-(1)-②、4-(3)-①】	より多くの魅力ある情報を発信するため、SNSの活用は必須であるが、様々な制限や関係機関との連携も必要であるため、庁内の実施体制の構築が課題である。	引き続き担当者会議を開催し庁内体制の構築を図っていく。また、シティプロモーションサイト「UMICO」は、内容が重複する市の観光情報サイトなどへ統合するなど、廃止していく方向で検討する。
2 移住・定住化の促進 【総合戦略:4-(3)-②】	移住などのイベントへの参加については、他市町も同時参加のため相談が限定的であり、別の方法を検討する。	シティプロモーションやイベントなどを通し本市の魅力を広くPRするとともに、特色を生かした移住施策の推進に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
魅力度市町村ランキング (対象1,000市町村)	位	目標		300	275	250	225	200	63.7%
		実績	324	265	314				
今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標		69	70.5	72	73.5	75	86.4%
		実績	68.4	68.8	64.8				
移住者数	人	目標		1,270	1,690	2,100	2,500	2,900	51.6%
		実績	799	1,129	1,495				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>コロナ禍においてシティプロモーションとして積極的な活動はできていないが、静岡大学のフィールドワークと連携しPR動画を作成しSNSなどでの配信に取り組んでいる。また、市民団体による「おんぱく」が開催されるなど、シビックプライドの醸成も図られてきている。</p> <p>課題</p> <p>より多くの魅力ある情報を発信するため、SNSの活用は必須であると考えているが、様々な制限や関係機関との連携も必要であるため、庁内の実施体制の構築が課題である。また、定住促進住宅取得補助金は、費用対効果を検証し、令和4年度をもって事業を廃止した。</p>
	今後の施策展開	<p>庁内の連携を強化し各イベントでの御前崎市の魅力発信を大々的に実施するとともに、SNSを活用し積極的な情報発信を図る。また、移住・定住に関しては、県が主催する首都圏でのイベントや体験ツアーに積極的に参加し、本市の魅力を引き続き発信していく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	5	広域連携による効率的な行政運営		
施策	1	広域的な課題解決への対応		
主管課		企画政策課	責任者	齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 周辺自治体や圏域を超えた広域連携の推進	連携した事業の実施には、市町間の課題も様々であり特に隣接以外の自治体とは考え方の相違もあるため、課題が残る。引き続き情報共有も含めた会議への参加を継続する必要がある。	各種会議へ参加し情報共有を図るとともに、リニア問題などの重要案件では関係市町の団結を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
広域での事業実施回数	回	目標		2	4	6	8	10	70.0%
		実績	1	3	7				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	広域行政連携は各地域で実施している先進事例や、共通課題に対しての情報共有を図るなど、自治体間の連携に寄与している。また、リニアに関する問題など、大きな課題に対しての市町間の意思や意見の統一が図られている。
	課題	市町間が抱える課題は様々であり、特に都市部の自治体とは考え方の相違もあるため、統一的な事業の実施には課題が残る。引き続き情報共有も含めた会議への参加を継続する必要がある。
	今後の施策展開	引き続き各種会議に参加し情報収集や広域連携に向けて検討していく。また、リニア問題などの連携が特に必要な案件については、担当者間での連携も強化していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---